

中国の軍事外交試論

——対外戦略における意図の解明——

松田 康博

1 問題の所在

1997年3月に制定された「中華人民共和国国防法」第65条は、中国の対外軍事関係について「中華人民共和国は主権の相互尊重ならびに領土保全、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存5原則を堅持し、対外軍事関係を独立かつ自主的に処理し、軍事交流と協力を繰り広げる」と規定している⁽¹⁾。中国は1990年代に軍事外交を強化し、軍事交流は毎年右肩上がりで見せている。軍事交流の増大は中国だけに限らない現象であるとはいえ、中国外交にはかつてなかった新しい状況が出現しているのである。ところが、中国の軍事外交（軍事外交と軍事交流の異同に関しては後述）に関する研究は少なく、なぜ中国がこれほどまでに軍事外交に資源を投入するようになったのか、その実態がどのようなものであるのか、さらに進んでは中国がどのような戦略的な意図をもって軍事外交を展開しているのかなど、明らかにされていないことが多い。本稿は、中国の軍事外交の内容を類型化することを通じてその全体像と特徴、特に軍事外交の戦略的意図を明らかにすることを目的としている。ただし、中国の軍事外交を理解するには障害が多い。中国が公表する『国防白書』⁽²⁾のような公式資料は、事実の紹介という点では進歩が見られるものの、プロパガンダの色彩が極めて強く、中国の実際の行動における真の意図を理解するためには不足だからである。したがって、本稿では、中国が公表してきた公式資料や中国人研究者の公刊論文などに加え、中国以外の研究者の研究成果をも参考にして考察を進めることとする。

上述したように、中国の軍事外交あるいは軍事交流に関する先行研究は必ずしも多くない。中国ではわずかに楊松河の研究が包括的かつ貴重な基礎知識を提供しているにとどま

-
- (1) 「平和共存5原則」は、1954年6月28日、周恩来総理とインドのネル首相との共同声明でうたわれた、政治・社会体制の異なる国家が平和に共存し、友好関係を保つための5項目の原則である。1955年のバンドン会議でもとり上げられ、1982年には中華人民共和国憲法にも盛り込まれた。
- (2) 中国語原文は、中華人民共和国國務院新聞弁公室『中国的国防』各年度版であるが、本稿では、同弁公室が公刊した『中国の国防』（日本語版）を使用する。これらの白書は公式に発表された日本語版であるが、訳語に問題があるため、引用する場合は原文を基に適宜修正を加えている。これまで、同白書は1998年7月、2000年10月、2002年12月、2004年12月の4回刊行されている。以下、繁雑さを避けるためそれぞれ『中国の国防1998』、『中国の国防2000』、『中国の国防2002』、『中国の国防2004』と表記する。

っている⁽³⁾。中国以外の研究成果としては、米中軍事交流、米露軍事交流およびその他の二国間交流に焦点を絞った研究⁽⁴⁾と、1990年代以来中国が積極的に進めるようになっている多国間軍事交流に焦点をしばった研究⁽⁵⁾がある。中国の軍事外交または軍事交流全体を包括的に分析した先行研究としては、米国の中国専門家であるケネス・アレンとエリック・マクベイドン、台湾の呉明杰、呉建徳および民主進歩党中国事務部などの論文がある⁽⁶⁾。アレンとマクベイドンの報告書は、中国の軍事交流に関するもっとも包括的な研究であるが、本稿のような類型化アプローチをとったものではない。このうち、逆に包括的ではないものの軍事外交対象国の類型化を通じて中国の軍事外交の特徴を導き出そうとしているのは、民主進歩党中国事務部による研究を数えるのみである。

本稿は、これら先行研究を参考にし、ポスト冷戦時期に中国が実際に行っている軍事外交の事実を帰納的にまとめて類型化し、中国の軍事外交の戦略を明らかにするアプローチをとることとする。当然のことながら、中国が軍事外交に関する「対象国の分類表」の類を有しているかどうかを公表したことはなく、本稿の試みは中国の行動を深読みしているだけかもしれない。我々は外国には実際以上に明確な戦略的意図があるように感じがちであり、類型化にこだわりすぎると生産的ではないであろう。また類型化はある国がどちらの類型に属するのか、複数の類型にまたがるのか、その類型は固定的なものなのかという問題ををはらむことが避けられない。本稿ではあくまで中国の戦略的な意図を推し量るため

(3) 楊松河『軍事外交概論』軍事誼文出版社、北京、1999年。同書の執筆は、「第8期5カ年計画」(1991～1995年)においてなされた全軍軍事科学研究工作の一部である。

(4) 日中防衛交流を対象とした研究は非常に少ない。拙稿「中国の二国間軍事交流——対日『新思考』外交の試金石」『東亜』437号、2003年11月、参照。他方で米中軍事交流を対象とした研究は多数あるが、とりあえずは以下を参照のこと。David M. Finkelstein and John Unangst, *Engaging DoD: Chinese Perspectives on Military Relations with the United States*, Alexandria, VA: Center for Naval Analyses Corporation, October 1999. 阿部純一「軍事交流から見た米中関係」『米中関係と日本』財団法人日本国際問題研究所、2002年。Thomas Christensen, “PRC Security Relations with the United States: Why Things Are Going So Well,” *China Leadership Monitor*, Issue 8, Fall 2003 <<http://www.chinaleadershipmonitor.org/20034/tc.html>> 2005年6月20日アクセス。Jing-dong Yuan, “Sino-US Military Relations Since Tiananmen: Restoration, Progress, and Pitfalls,” *Parameters*, Spring 2003, p.64 <<http://carlisle-www.army.mil/usawc/Parameters/03spring/yuan.pdf>> 2005年6月20日アクセス。Kevin Pollpeter, “U.S.-China Security Management: Assessing the Military-to-Military Relationship,” Santa Monica: RAND Corporation, 2004. 中露(ソ)間軍事交流に関する最新の研究成果としては、次を参照のこと。Ming-yen Tsai, *From Adversaries to Partners?: Chinese and Russian Military Cooperation after the Cold War*, Westport, Connecticut, London: Praeger, 2003.

(5) 神保謙「日米中のアジア太平洋多国間安全保障協力——協調と対立・相違の構図」『新防衛論集』25巻3号、1997年12月。高原明生「中国の新安全保障観と地域政策——1990年代後半以降の新展開」五十嵐暁郎、佐々木寛、高原明生編著『東アジア安全保障の新展開』明石書店、2005年。

(6) 呉明杰「中共人民解放軍1989-1996年対外交流情況研析」国立中山大学政治学研究所修士論文、高雄、1997年6月。Kenneth W. Allen and Eric A. McVadon, *China's Foreign Military Relations*, Report No.32, Washington DC: The Henry L. Stimson Center, October 1999. 呉建徳「中共推動軍事外交戦略之研究」『中共研究』34巻3期、2003年3月。民主進歩党中国事務部編『中国軍力基本報告』民主進歩党中国事務部、台北、2004年。

の操作性をもつツールとして類型化アプローチをとり、中国の軍事外交の全体像を論じることとする。

2 中国の対外戦略と軍事外交

(1) 軍事外交の定義

軍事交流とは、一般に国防組織が主体となって諸外国の国防組織との間で行うさまざまな形態の交流を指す。かつては同盟国・友好国の軍との交流・協力を意味していたが、特に冷戦末期以降は同盟国以外の国の軍との交流を指す場合が多い⁽⁷⁾。ところが、中国では「軍事外交」という概念が使われており、上記の軍事交流は軍事外交の狭義の定義、すなわち「国防機関および武装部隊が行う渉外事務」、あるいは軍事外交活動の一部にすぎないと考えられている。また、広義の軍事外交とは「国家の安全保障と軍隊の外交活動に関する一切の外交活動」であると定義され、文民政治家や外交官僚およびその他文民官僚（軍人・軍事官僚以外）による通常の「政治外交」（＝通常的外交）とは区別される⁽⁸⁾。

軍事外交と政治外交は形式上あまり大きな区別がなく、訪問、会見、会談、交渉、レセプション、記者会見、外交儀礼、国際会議参加、条約締結、外交文書の往来などがその大部分を占める。ただし、軍事外交の場合は、主な内容が軍事的であること、軍人が参加していること、軍隊の特色が鮮明であること、軍威を通じて国威を示したり、より威厳があり、公式的であり、荘重であったりすることなどが特徴である⁽⁹⁾。

(2) 対外戦略の中の軍事外交

中国が対外的に「軍事外交」を推進するのは、全体的な外交戦略の指導に服し、国家の安全保障上の利益を勝ちとり、国際情勢を中国に有利な方向に発展させるためであるとされる。すなわち軍事外交とは単なる政治、経済面の外交活動ではなく、戦略上、軍事上の意義をもつ外交であると考えればよい。

中国の対外戦略とはどのようなものであろうか。江沢民総書記は、2002年11月に行われた中国共産党第16回全国代表大会に提出した政治報告の国際情勢および対外工作の部分で、米国を示唆する「各種形式の覇権主義や強権政治に反対」し、「先進国との関係を改善し、発展させ、（中略）社会制度とイデオロギーの違いを気にせず、平和共存5原則の

(7) 長尾雄一郎、立川京一、塚本勝也「冷戦終結後の軍事交流に関する研究」『防衛研究所紀要』4巻3号、2002年2月、1ページ。

(8) 楊松河、前掲書、1、5ページ。

(9) 同上。

基礎の下で共通利益の一致点を拡大して違いを適切に解決し、「第三世界と団結・協力」すると発言し、善隣友好と地域協力の強化を強調した⁽¹⁰⁾。

中国のある戦略問題研究者によると、現代中国の対外戦略とは「国家の総国力を向上させ、中国の大国としての影響力を増強し、中華民族の21世紀における偉大な復興のために、有利な国際環境を作り上げること」⁽¹¹⁾である。中国の自己認識は「大国であっても、いまだ強国ではない」⁽¹²⁾というものである。強国ではない中国は、決して矢面には立たず、「能ある鷹は爪を隠し、自分のやるべきことをやる(韜光養晦、有所作為)」というやり方をとる必要がある⁽¹³⁾。中国を大国から強国に脱皮させるためには、経済発展を長期間持続させることが何よりも重要であり、そのためには安定した、平和的な国際環境が必須条件である。具体的な中国の対応としては以下の3つの領域が考えられている⁽¹⁴⁾。

第1は、政治・外交上西側諸国を離間し、米国を牽制することである。中国にとって最重要の二国間関係はいうまでもなく対米関係である。中国の発展にとって最大の促進要因となる国は米国であり、また中国の発展にとって最大の阻害要因となりうる国もまた、台湾問題を見れば分かるように米国しかない。したがって、まず米国との対立を避け、協調関係を進展させて、最大限の利益を得る必要がある。他方、善隣友好関係を発展させて米国が企図する「反中国連合」を全力で打ち破らなければならない。また、米国は北大西洋条約機構(NATO)および日本との同盟関係強化を図っているが、実際には米国と欧州および日本との間の矛盾もまた拡大している。中国は米国以外の大国との関係をいたずらに悪化させることなく、むしろ米国以外の大国との関係をさらに促進することで、米国とそれ以外の大国の離間を図る方がよい。

第2は、経済上グローバル化に対応して世界貿易機関(WTO)加盟を利用することである。WTO加盟が中国国内経済に与えた衝撃は非常に大きく、国際競争力の弱い農業、自動車産業、サービス業などは、外国産業に席卷されてしまう可能性が高い。弱小産業の没落は市場メカニズムの結果とはいえ失業率増大などの社会的なコストを伴う。しかし、それでも対外開放を拡大し、積極的に国際競争に参加しなければならない。企業の競争力を高め、また東南アジア諸国の轍を踏まないよう、金融のリスク・マネジメントを強化する必要がある。

(10) 江沢民「全面建設小康社会、開創中国特色社会主义事業新局面——在中国共产党第十六次全国代表大会上的報告(2002年11月8日)」『中国共产党第十六次全国代表大会文件匯編』人民出版社、北京、2002年、46～47ページ。

(11) 李五一等『大国関係與未来中国』中国社会科学出版社、北京、2002年、458ページ。

(12) 陳立等編著『中国国家戦略問題報告』中国社会科学出版社、北京、2002年、351ページ。

(13) 江西元『大国戦略與未来中国』中国社会科学出版社、北京、2003年、340ページ。

(14) 李五一等、前掲書、469～475ページ、を参照のこと。

第3は、アジア太平洋地域の多国間安全保障協力メカニズムを作って、安全保障面で米国の同盟ネットワークを牽制することである。中国は多国間安全保障協力の枠組みとして、ASEAN地域フォーラム（ARF）、アジア相互協力信頼醸成会議（CICA）、アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）、北東アジア協力対話会議（NEACD）および上海協力機構（SCO）の組織や会合を重視しており、こうした場を通じて中国に有利な安全保障環境を作ろうとしている。特にSCOとARFは中国の影響力が強く、米国が関与していないか、相対的に小さい役割しか果たしていないため、中国の主張を貫徹したり、またこの地域が反中国連盟を形成したりするのを阻止する役割がある。

このうち、軍事外交と直接関わるのは第1と第3の領域であろう。すなわち、米国を最も影響力の強い1つの極としてとらえ、国際社会において米国を牽制し、中国の国力を増強するための大国外交および周辺諸国を中心とした多国間外交を推進することが軍事外交の主たる機軸となることが示唆される。

（3）軍事外交の目的

中国の「軍事外交」とは具体的に何を指す外交なのか。「軍事外交」というより広い概念から考えると、「軍事交流」の目的に加え、いくつかの目的が考えられる⁽¹⁵⁾。伝統的な軍事交流の目的として、第1に、自国の軍隊の育成・強化、第2に相手国との関係強化（敵性化の防止・軍事技術および武器の売却・影響力の扶植などを含む）、そして第3に最新軍事技術の導入があると指摘されている⁽¹⁶⁾。大まかにいって、中国でもこれら軍事交流の目的に、大きな変化は見られないといってよい。

これらに加え、第4の目的は、中国の安全保障上の立場を対外的に宣伝することである。たとえば、中国は軍事外交を行うとき、しばしば機会を利用して外国の「中国脅威論」を解消しようとし、中国の台湾問題に関する立場を宣伝し、米国による武器売却など事実上の対台湾軍事支援を批判する⁽¹⁷⁾。この際、交流で使われる用語には一貫性があり、誰に会っても同じことをしゃべったり、あるいは会見者の役割分担を通じて強いメッセージを訪問者に伝えたりする。中国が交流の場で行う宣伝には通常特定の議題があり、意図的に

(15) 中国の軍事外交の目標を分類するに当たっては、以下の先行研究に多くを負っている。Allen and McVadon, op. cit., p.4, pp.12-16. 民主進歩党中国事務部編、前掲書、156～161ページ。

(16) 長尾、立川、塚本、前掲論文、8～9ページ。

(17) 小川伸一「安保対話、日米同盟とアジア太平洋諸国」『防衛研究所紀要』1巻1号、1998年6月、67ページ。台湾の国防部の分析によると、中国の軍事外交の目的には、このほかに「1つの中国」を宣伝することと台湾の武器調達のパイプを封じ込めることがあるという。国防部「国防報告書」編纂委員会『中華民国九十一年国防報告書』国防部、台北、2002年、52ページ。実際、統計上も軍事交流の場で中国が「中国脅威論」に反論したり「台湾問題」に言及したりする回数が、1995年以降急増している。呉明杰、前掲論文、85ページ。

論理を操作して、政治的目的を達成しようとするのである。

第5の目標は、外国軍隊に関する情報を入手することである⁽¹⁸⁾。軍事外交を通じて、中国人民解放軍(以下、解放軍)は各国の軍事的な実力、軍事制度、軍事戦略、軍事思想、軍事科学技術、軍需産業などを理解することができ、各国の軍事力近代化の歷程、現状、発展の趨勢を掌握することができる。もしも中国と共通の利益があれば、相互協力を発展させることができるし、もしも米国のように中国にとって脅威となりうる国を対象とする場合は、対策を研究して防備を固めることができる⁽¹⁹⁾。

3 経常的軍事外交の類型——内容による分類

(1) 二国間の経常的軍事外交

ア 駐在武官の相互派遣

ここでは中国の軍事外交が、具体的にどのように実施されているのかを明らかにしたい。どのような国家の活動にもルーティーンがあり、中国の軍事外交も例外ではない。まず、中国が経常的にどの国とも行っている二国間・多国間の制度化された軍事外交について見てみよう。

軍事外交を進める上で、もっとも基礎的な交流とは、互いに駐在武官を配置し、軍事面での二国間関係の発展を相互に受け入れることであろう。駐在武官を相互に配置する目的は、交流のための安定した連絡ルートを確立し、軍事情報を交換し合い、経常的な接触を保持することにある。2004年現在、中国は150カ国余りと軍事関係を有しており、100カ国余りの在外公館に武官室を設けている。他方85カ国が駐中国大使館に武官室を設置している。1998年と比較すると、軍事関係を有する国は約50カ国、中国の在外公館におかれる武官室の数は約10カ所、外国の駐中国大使館におかれる武官室は約20カ所ずつそれぞれ増加しており、わずか6年の間で中国が積極的かつ急速に対外軍事関係を拡大しつつあることがうかがえる⁽²⁰⁾。

中国の駐在武官への管理は主に国防部が責任を負っている。よく知られていることであるが、国防部とは総参謀部の外事部門に、国際的な交流窓口としての体裁をとるため、政府(國務院の一部)の看板をかけただけの組織に過ぎない。国防部は、軍隊の外事工作に関する指導と管理、ならびに駐在武官の派遣と外国から中国に派遣された駐在武官の管理

(18) 楊松河、前掲書、11ページ。

(19) 民主進歩党中国事務部編、前掲書、153ページ。

(20) 『中国の国防2004』74ページ。『中国の国防1998』38ページ。

に対して責任を負っており、具体的な事務は総参謀部の関連各部門（主に外事弁公室と情報部）が執行している⁽²¹⁾。

イ 軍事代表団の相互訪問

中国は現役のハイレベル軍事代表によって構成される訪問団を組織して外国の軍隊と頻繁に相互訪問を行い、軍事問題に関して意見交換を行っている。表1の示す通り、1998年以前の20数年来、中国の1,300余りの軍事代表団が80カ国余りを訪問し、そのうちハイレベルの代表団は180以上であった。他方外国軍隊の訪中代表団は2,100以上に上り、人数はのべ数万人に達し、そのうちハイレベルの訪中団が半数以上を占めた⁽²²⁾。

ハイレベルの相互訪問は2年にまたがって実施されることが多いことを考慮すると、1998年以前の20数年間、中国はハイレベルの訪問団を2年当たり平均9回以下派遣し、外国から中国への訪問団を、2年毎に平均約100回以下受け入れたことになる。2003年から04年の間に、解放軍のハイレベル軍事代表団は60余りの国を訪問し、他方で70カ国余りの

表1 中国と外国との間のハイレベル軍事訪問団の訪問実績

時 期	中国から外国への訪問団	外国から中国への訪問団
1998年以前の 20数年間	1,300余りの軍事代表団が80余カ国を訪問。そのうち180以上のハイレベル訪問団を派遣（2年毎の平均18回以下）。	2,100以上の訪中団が来訪し、そのうちハイレベル訪問団が1,050以上来訪（2年毎の平均105回以下）。
1997～1998年	周辺の大多数の国に100余りの代表団を派遣。	周辺諸国の130余りの代表団が来訪。
1999～2000年	70余りの重要な代表団を60余りの国に派遣。150余りの専門訪問団を派遣。	160余りのハイレベル代表団が来訪。180余りの外国軍隊の専門訪問団が来訪。
2001～2002年	ハイレベルの軍事代表団が60余りの国を訪問。	60余カ国のハイレベル指導者が90回余り来訪。
2003～2004年	ハイレベルの軍事代表団が60余りの国を訪問。	70余カ国の130余りのハイレベル訪中団が来訪。

(注) 訪問団と代表団という表現に実質的な差異はないものと考えられる。また、『国防白書』の出版時期もそれぞれ異なる。2002年度版および2004年度版は12月に公表されたが、それ以前は年度の7月、10月に公表されている。したがって、年度ごとの回数比較は、あくまで参考程度にすぎない。

(出所) 『中国の国防1998』38ページ。『中国の国防2000』48ページ。『中国の国防2002』61ページ。『中国の国防2004』74ページ。

(21) 楊松河、前掲書、246ページ。このほか、総政治部は対外宣伝を統一管理しており、総政治部連絡部が対外連絡事務をとり仕切っている。総後勤部は、後勤対外連絡（具体的には不明）を担当している。総装備部は国防科学技術研究と武器装備発展を統一的に指導・管理する機構であり、外事部門を設置して渉外事務を行っている。改革開放以来、中国の対外軍事科学技術交流・協力業務は拡大しており、対外軍事貿易、軍事援助、軍事訓練、軍事産業協力が進んでおり、総装備部がこれらの協力を担当している。楊松河、前掲書、246ページ。なお、日中間には武器売買などの関係がないため、総参謀部の外事弁公室を通じた軍事交流が大部分を占める。

(22) 『中国の国防1998』38ページ。

130名余りの外国軍事指導者が中国を訪問している。なお、ここでいう専門訪問団の派遣とは、軍種別、部隊別、あるいは研究・教育などの交流を含むいわゆる機能別交流 (functional exchanges)⁽²³⁾の一部であると推定される。

中国の『中国の国防』における相互訪問の記述は、時期区分、基準や表現がまちまちであるため、おおざっぱな比較しかできないとはいえ、表1を見ればハイレベル交流が2000年代に増加しており、特に中国代表団の外国訪問回数の増加が概算で1998年以前の平均の3.3倍以上という著しい伸びになっていることが分かる。つまり、解放軍は世紀の境目にかけて、より積極的に外に打って出るようになったのである。しかも、驚くべき事に、こうした経常的な二国間交流の趨勢を見ると、中国は大国であれ周辺諸国であれ、アフリカ、中南米、大洋州といった遠隔の第三世界の発展途上国であれ、ほとんど全ての国・地域との軍事外交関係を増大させているのである⁽²⁴⁾。これは大変な組織的負担を伴う政策転換であると言えよう。

ウ 軍事基地・軍事演習の公開

各種交流に際して、中国と外国はそれぞれ相手に部隊見学をさせることが多い。ところが、従来、中国の代表団が外国を訪問する場合、中国側はその国の実戦部隊を見学することができるが、その一方で、中国は外国からの訪問団に対し、実戦部隊ではなく、社会主義国に典型的に見られる「ショーケース部隊(样板部隊)」を見せるのみであるというパターンが多かった⁽²⁵⁾。

ところが、2003年から2004年にかけて、先進国が行うのと同様に、伝統的な軍事演習を外国の武官団に公開して見学をさせる事例が出てきた⁽²⁶⁾。2003年8月、中国は、15カ国の軍事オブザーバーを中国最大の合同作戦訓練区域である内モンゴル自治区のジュリフ(朱日和)に招待し、北京軍区の「北剣-0308」演習を見学させた。これは中国が外国軍将校に初めて見学させた大規模な軍事演習である。2003年10月には、解放軍は再度15カ国の軍事オブザーバーを招待して、北京軍区の「北剣-0308U」統合軍事演習を見学させた。2004年9月には、外国のオブザーバーを招聘して海軍の「蛟龍(みずち)-2004」演習を、16カ国の軍隊指導者あるいは軍事オブザーバーおよび中国駐在武官を招いて陸軍濟南軍区

(23) Allen and McVadon, op. cit., pp.20-24.

(24) 呉建徳、前掲論文、87ページ。これら地域は台湾の承認国が多いため、こうした国々との関係強化は、台湾を国際的に孤立させるための意義を持つ。中台間の外交闘争に関しては、拙稿「台湾をめぐる国際関係」国分良成編『中国政治と東アジア』慶應義塾大学出版会、2004年、275～280ページ、参照。

(25) Pollpeter, op. cit., p.55.

(26) 『中国の国防2004』75ページ。

の演習である「鉄拳-2004」をそれぞれ見学させた。

1949年10月の建国以来、中国は自らの軍事的実力を外国軍人に見せようとしてはこなかった。2003年以降、軍事演習の公開という動きが強まっていることは、前例のない状況であり、中国の真の意図が何であるかはいまだにはっきりしない。恐らく、解放軍の近代化が進むにつれ、中国はこうした演習の公開を通じて、軍事的な威信を展示し、地域的、国際的な影響力を強めようとしているのではないかと推測される。

エ 軍事留学・軍事学術交流

中国が対外軍事留学や軍事学術交流を推進するのは、先進国の軍事訓練や教育方式を導入したり、外国の軍事・外交上の情報を収集したり、あるいは発展途上国の軍隊に中国特有の軍隊建設の経験を伝えたりするためであると考えられる。現在中国では19の軍学校が、米国やロシアなど25カ国の軍学校と交流関係を有している。ここ数年、中国は20カ国余りに1,000名余りの軍事留学生を派遣しているという⁽²⁷⁾。2000年1月に遅浩田・中国国防部長が訪露して、15年の軍事協力協定を結んだが、それ以降毎年800名の軍人をロシアの軍学校に留学させることが明記されたと報道されており⁽²⁸⁾、したがって他国に比べて対露軍事留学の規模がもっとも大きいと推定される。

解放軍内の軍学校の研修員が、修了前に外国に研修旅行に出る機会も増大しており、2004年には、100名近い師団・旅団の主管級幹部が、初めて4グループに分かれてアルゼンチンとベネズエラ、スイスとギリシャ、エジプトとトルコ、マレーシアとタイの8カ国に研修旅行のためそれぞれ派遣された。2004年には、国防大学戦略課程、院校長課程、南京・西安政治学院、空軍指揮学院軍政指導班などの研修員600名近くが、オーストラリア、エジプト、フランス、日本、パキスタン、韓国、トルコ、英国、米国などに研修に派遣されている⁽²⁹⁾。

(27) 『中国の国防2004』75ページ。中国国防外事弁公室の責任者によると、1996年以来、米、露、英、仏、独など20数カ国の70あまりの軍学校に1,300名あまりの留学生を派遣しており、帰国後解放軍内の中堅幹部として活躍しているという。韋偉「不斷開創軍事外交工作新局面——訪国防部外事弁公室負責人」『解放軍報（網絡版）』2003年8月11日 <http://www.pladaily.com.cn/gb/pladaily/2003/08/11/20030811001171_TodayNews.html> 2003年8月11日アクセス。このように、中国は、対象時期をあいまいにした上で、しばしばいくつも異なる数字を発表することがある。しかも毎年の留学している学生の実数なのか、のべ数なのか、累計なのか、明記されていない場合がある。この場合は、文脈から判断して、留学した経験を持つ学生の累計であると推測される。

(28) 「中俄簽15年軍事合作計畫——香港『太陽報』披露內容涵蓋聯合演習、人員交流、情報交換及軍售」『中国時報』2000年2月8日。香港の中立系紙である『太陽報』の報道を転電したものである。中露間の軍事協力の内容は大部分が非公開であるが、この報道によると、三軍軍学校の交流を行い、毎年15から20の軍事代表団を相互訪問させ、中国が毎年800名の軍事要員をロシアで研修させ、合同軍事演習を行い、兵器の共同開発を行うなどの項目で合意がなされたという。

(29) 韋偉「2004年中国軍事外交活躍務実」『解放軍報』2004年12月20日。Goh Sui Noi, "PLA Sends Elite Officers to Study Abroad," *Straits Times*, January 7, 2005 <[9](http://taiwansecurity.org/ST/2005/ST-</p></div><div data-bbox=)

他方で、中国は同時に他国の留学生を軍学校の留学生専用課程に受け入れている。およそ1973年から1998年前半までの間、発展途上国の軍隊のために国内で各級の指揮官と専門技術要員を1万人近く訓練・養成し、また発展途上国に専門家(軍事顧問と推定される)を8,000名余り派遣している⁽³⁰⁾。近年、中国はこういう交流を重視するようになってきている。1998年後半から2000年まで、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、欧州地域関係諸国から1,000名近くの軍事留学生・研修生を受け入れたが、この事業はその後も継続され⁽³¹⁾、2003年から2004年の期間中、計91カ国の1,245名の軍事要員が中国の軍学校に留学して研修を受けてしている。中国の受け入れる留学生・研修生の数は増加の一途をたどっているといえる。

中国は1999年から2カ月弱の「国際問題研究セミナー(国際問題研討班)」を主催しており、2003年と2004年には44カ国の将校が、これに参加している⁽³²⁾。アジア太平洋地域における同様なセミナーは米国ハワイ州にあるアジア太平洋安全保障研究センター(APCSS)や日本の防衛研究所などでも行われているが、その研修期間や参加者の規模は米国のそれに匹敵し、こうした活動にける中国の意気込みが感じられる。

このほか、中国は現役・退役の情報将校の人脈を活用したトラック2交流にも積極的である。現役将校の相互訪問以外に、中国は退役将校や戦略専門家を外国に訪問させている。たとえば総参謀部情報部系統とされる中国国際戦略学会(CIIS)や総政治部連絡部系統とされる中国国際友好聯絡会(CAIFC)などは、外国の政治家、現役・退役軍人、現職・退職後の官僚および民間の軍事専門家などとの接触を恒常的に維持している⁽³³⁾。

これら軍事留学や軍事学術交流は、中国の対外宣伝を行い、中国への批判を抑える機会となり、さらには相手国内に親中派勢力を扶植することにつながるものと考えられる。

(2) 多国間の経常的軍事外交

ア 国連の軍事参謀委員会・PKOへの参加

多国間軍事外交についていえば、まず中国は国連の軍事参謀委員会と平和維持活動(PKO)に参加している。軍事参謀委員会は国連安保理下にあり、国際の平和及び安全の維持のための安全保障理事会の軍事的要求、安保理の自由に任された兵力の使用及び指揮、軍備規制並びに可能な軍備縮小に関するすべての問題について安保理に助言及び援助を与

070105.htm> 2005年7月3日アクセス。

(30) 『中国の国防1998』38ページ。

(31) 『中国の国防2000』50ページ。『中国の国防2002』62ページ。

(32) 『中国の国防2004』76ページ。

(33) 天見慧ほか編『岩波現代中国事典』岩波書店、1999年、828ページ。中国国際友好聯絡会パンフレット(2002年9月入手)。

えるために設けられた(「国連憲章」第47条)。中国は1972年に軍事参謀委員会に参加したが、象徴的なものに過ぎず、活動は低調であった。ただし、国連の活動は、中国にとって社会主義国同士の支援を除けば、初めての多国間軍事外交活動である。中国は1980年末になって国連PKOを肯定し、1986年に初めて停戦監視組織を視察した⁽³⁴⁾。このころ、中国はようやく国連PKOが自国の国際的なイメージ向上に有利だと気がついたものと考えられる。

『中国の国防2004』によると、1990年に初めて国連PKOに停戦監視員を派遣して以来、13の国連平和維持活動に停戦監視員や参謀将校人員を派遣しており、その数はのべ3,362名に達している⁽³⁵⁾。最も規模の大きな部隊派遣の事例は1992年に行われたカンボジアPKOであり、47名の軍事オブザーバーと約400名からなる工兵部隊(のべ約800名)を派遣した⁽³⁶⁾。その後、コンゴ(キンシャサ)、リベリア、東ティモール、アフガニスタン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ハイチなどに文民警察、解放軍兵士が派遣されている⁽³⁷⁾。中国は2001年に国連平和維持活動事務弁公室(事務所)を設立し、2002年からは、国連平和維持活動第1級待機メカニズムに参加し、国連標準工兵大隊などを常時待機させている⁽³⁸⁾。中国は国連PKOに対して21世紀に入ってから以前にもまして積極的になっているといえる。

イ 国際軍備管理・軍縮活動への参加

1997年3月に制定された「中華人民共和国国防法」第66条は、「中華人民共和国は国際社会が世界ならびに地域の平和、安全、安定を維持するのに有利である軍事関連の活動を行うことを支持し、国際社会が公正かつ合理的に国際紛争を解決し、軍備管理と軍縮のため払う努力を支持する」と規定している。中国が最初に公表した国防関連の「白書」⁽³⁹⁾も、中国が国連を中心とする軍備管理・軍縮活動にいかんにかんして尽力しているかを宣伝する刊行物であった。

中国だけに限られる現象ではないが、中国は自国に有利な軍備管理・軍縮・大量破壊兵器拡散防止レジームに選択的に参加しているものと考えられる。たとえば、中国は米国の軍事行動を制約することを念頭に、「南太平洋非核地帯条約」の議定書に米、英、仏に先

(34) 楊松河、前掲書、222ページ。

(35) 『中国の国防2004』73ページ。

(36) 楊松河、前掲書、222ページ。

(37) 『中国の国防2004』73～74ページ。

(38) 『中国の国防2002』60～61ページ。

(39) 中華人民共和国国務院新聞弁公室『中国的軍備控制與裁軍』中華人民共和国国務院新聞弁公室、北京、1995年。

んじて積極的に締結したと解釈することができる。他方で「特定通常兵器使用禁止・制限条約(CCCW)」の「地雷議定書」などの場合、ある程度の地雷禁止・除去活動には賛同し、支援しても、大陸国である中国にとって軍事的に不利であるため、署名には消極的である⁽⁴⁰⁾。

核軍備管理・軍縮についていえば、中国は1988年代以降、核軍縮関連の国際的枠組みに入るようになった。1970年に米英ソが中心となって立ち上げた「核拡散防止条約(NPT)」体制に、中国は長い間参与しなかった。中国は1988年になって米国の説得を受け入れて、国際原子力機関(IAEA)と「保障措置協定」を締結して、民間原子力施設の査察を認めた。そして1992年3月には、中国はNPTに加入して、核兵器国としての権利と義務を負うこととなった。その後、中国は1995年と1996年に2回ずつ「駆け込み」の核実験を実施してから、1996年9月に「包括的核実験禁止条約(CTBT)」に署名したが、批准はまだ行っていない。中国は、1997年10月にNPTに基づく核物質および関連設備・機材の輸出管理品目を策定する多国間組織であるザンガー委員会に参加し、さらに国内法および行政命令を整備した上で、2004年1月に類似の組織である「原子力供給国グループ(NSG)」にも参加した。

他方、中国はミサイル技術拡散に関しては消極的な対応を変えていない。1994年10月、米中両国は「ミサイル拡散、核分裂物質生産中止に関する米中共同声明」および「ミサイル拡散問題に関する米中共同声明」を発表し、中国のミサイル関連技術輸出規制レジーム(MTCR)への加盟促進を話し合った。1998年6月、中国はMTCRへの加盟を積極的に検討すると表明したもののいまだに実行に移さず、2002年8月、中国はMTCRの基準に準拠したと自称する「ミサイルおよび関連部品・技術輸出管理条例」を施行し、その「管理リスト」を公表するにとどまっている⁽⁴¹⁾。

これらの法整備によって、中国はミサイル関連技術の輸出に関して、「国際基準」にのっとった国内法整備を基本的に終えた。しかしながら、中国が他国にミサイル技術を輸出すること自体は禁止されておらず、輸入国がそれを中国の許可を経ずに第三国に移転することのみが禁止されている(同条例第6条)。つまり、中国は依然パキスタンやイランにミサイル技術を合法的に売ることができ、そうした国が技術を第三国に移転することだけが禁止されているのである⁽⁴²⁾。実際、米国は中国を国際的な枠組みに組み入れるにして

(40) 「対人地雷問題に関する中国の立場」中華人民共和国駐日本国大使館ホームページ <<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgbk/gfzc/t62864.htm>> 2005年7月2日アクセス。

(41) 「中華人民共和国導彈及相關物項和技術出口管制條例」および「導彈及相關物項和技術出口管制清單」中華人民共和国國務院『中華人民共和國國務院公報』1057巻、2002年28号、2002年8月10日、19～25ページ。

(42) 袁易『導彈出口管制』中共内化國際規範——同意其導彈不得轉移至第三国仍堅持可轉移至第二国』

も、可能な限り義務の履行だけを求めようとしており、中国の立場からいえば、義務だけを履行し、権利を享受できないような形で国際的な枠組みに参加することに慎重になるのは当然である⁽⁴³⁾。

2005年6月現在、中国は生物・化学兵器関連物質拡散を防止する輸出規制の国際的な枠組みであるオーストラリア・グループ（AG）にも入っていない。中国は、生物・化学兵器関連物質・弾道ミサイル技術の拡散防止問題に関しては、当面国内法規の整備を行うことのみで対処し、国際的な枠組みに入ることに慎重であり続けている⁽⁴⁴⁾。

他方で、9・11同時多発テロ事件以降、米中の協力が進んでいる領域もある。たとえばジョージ・W・ブッシュ（以下、GWブッシュ）政権は、2002年1月以降、コンテナをテロリストに利用されることを防ぐことを目的とした行動計画である「コンテナ安全保障計画（CSI）」を推進している⁽⁴⁵⁾。中国はまず香港、それから上海と深圳のCSIへの参加を決めたが⁽⁴⁶⁾、これは、米国との貿易関係においてCSI不参加によって被る不利益（税関手続きの遅延）を回避するためであると考えられる。しかし、中国は、「大量破壊兵器拡散に対する安全保障構想（PSI）」⁽⁴⁷⁾への参加には消極的である。中国には、PSIの当面の対象が北朝鮮であり、米国主導で北朝鮮を追いつめることが必ずしも中国の利益に合致しないという計算があるためであると考えられる。

ウ 非伝統的脅威に対抗する合同演習の実施

中国は、米国主導の軍備管理・軍縮、または不拡散構想に選択的に参与している一方で、自らが主導して積極的に推進しているのが、テロや海賊、麻薬など非伝統的脅威に対抗す

『聯合報』、2002年8月27日。

(43) 拙稿「中台関係と国際安全保障——抑止・拡散防止・多国間安全保障協力」『国際政治』（日本国際政治学会）135号、2004年3月、66ページ。

(44) 中国のWMD・弾道ミサイル技術の拡散防止に関する国内法整備の状況については、次を参照のこと。『中国の国防2004』77～83ページ。

(45) 米国・税関及び国境保安局（U.S. Customs and Border Protection）のホームページを参照。“CSI In Brief” <http://www.cbp.gov/xp/cgov/enforcement/international_activities/csi/csi_in_brief.xml> 2003年11月21日アクセス。

(46) U.S. Customs and Border Protection, “Hong Kong Signs Declaration to Join U.S. Customs Anti-Terrorist Container Security Initiative: Hong Kong to Target and Pre-Screen Cargo Destined for U.S.,” September 23, 2002 <http://www.cbp.gov/xp/cgov/newsroom/press_releases/92002/09232002.xml>, “China Signs Declaration of Principles With Container Security Initiative to Target and Pre-Screen Cargo Destined for U.S.” July 29, 2003 <http://www.cbp.gov/xp/cgov/newsroom/press_releases/072003/07292003.xml> 2003年11月21日アクセス。

(47) 国際社会の平和と安定に対する脅威である大量破壊兵器・ミサイル及びそれらの関連物資の拡散を阻止するために、国際法・各国国内法の範囲内で、参加国が共同してとりうる移転（transfer）及び輸送（transport）の阻止のための措置を検討・実践する取り組みであり、海上阻止行動を含む。外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fukaku_j/psi/psi.html> 2005年6月30日アクセス。

る合同軍事演習である。2002年10月、キルギスと反テロ合同軍事演習を行って以来、中国は「反テロ」の名目でさまざまな二国間・多国間の合同演習に参加している⁽⁴⁸⁾。

2003年8月、中国はSCOの加盟国であるロシア、タジキスタン、キルギス、カザフスタンと反テロ合同演習を行った。同年10月にはパキスタンと海上救難訓練を行った。11月にはインドと海上合同反テロ演習を行った。2004年3月、6月、8月、10月には、それぞれフランスと海上合同演習、英国と海上合同捜索救難演習、パキスタンと反テロ軍事演習、オーストラリアと海上合同捜索救難演習を行った⁽⁴⁹⁾。こうした合同演習は加速度的に増加している。

中国が外国と合同反テロ演習をする目的として考えられるのは、特に中央アジア諸国との反テロ協力の水準を向上させ、いわゆる「三勢力」(テロリズム、分離主義、宗教過激派)に打撃を加え、中国国内の国境地域情勢を安定させることである⁽⁵⁰⁾。また、伝統的な合同軍事演習なら特定の仮想敵を想定することが多いが、非伝統的脅威への対処ならば、第三国の懸念を引き起こしにくく、先進国との軍事協力を公然と進めることができるようになる。

4 軍事外交の類型——機能による分類

(1) 武器輸入・技術導入型

次に、中国の軍事外交活動をその機能によって整理してみよう。これは、中国の軍事力近代化にどれだけ貢献することができるか、ならびに中国が他国の軍事力近代化にどれだけ貢献し、そのことを通じてどれだけ自国の影響力を増大することができるか、という観点からの分類となる。

第1に注目すべきは、武器輸入・技術導入型の軍事外交である。こうした「交流」は総後勤部が責任をもっており、実際には解放軍の隷下にある貿易会社などが偽装して秘密裏に行っているとされる。ロシア以外では、英国、フランス、イタリア、ドイツなど、すでに「非殺傷性武器」を中国に輸出している一部欧州連合(EU)諸国や、ウクライナなどが考えられる⁽⁵¹⁾。特に近年中国はロシアなど13カ国と軍事協力関係を持つようになっていくが、台湾の国防부는、こうした交流が、総参謀部と国防科学技術工業委員会によって

(48) 「中国軍隊與外軍举行聯合軍演搜索」『中国青年報』2004年8月7日。

(49) 『中国の国防2004』98ページ。

(50) 李鋼主編、劉華芹副主編『上海合作組織——加速推進的区域經濟合作』中国海関出版社、北京、2004年、32～34ページ。

(51) Tsai, op. cit., pp.137-138.

指導されていると指摘している⁽⁵²⁾。ロシアからは核兵器および通常兵器関連技術の獲得が主であり、イスラエルからは、米国が供給した先進兵器の製造技術の獲得が主であるとされる⁽⁵³⁾。

従来中国の軍需産業は管理・技術上の問題があまりに多すぎ、たとえば1980年代において、中国は現代戦争に対応可能な空軍機を生産することが全くできなかった⁽⁵⁴⁾。このため中国は国外の技術を導入することで対応してきたが、それには公式な政府ルートの協力、軍民両用技術の導入、そして非公式なルートがあるといわれる⁽⁵⁵⁾。ロシアと正式に生産技術移転を契約した例としてはSu-27戦闘機があり、中国は200機のSu-27を国内で生産する予定であるとされる。1993年に中露両国は、その後5年間の軍事協力協定を結び、ロシアは5,000名以上の専門家を中国に訪問させ、1,646名の中国人専門家がロシアで訓練を受けた⁽⁵⁶⁾。同様な技術協力はその後も継続されている。

ただし、ロシアの武器輸出・技術移転の基本的な政策はロシア自身の安全保障を脅かさないことであり、最も優れた武器を中国に売ることはなく、両国の協力には自ずと限界がある⁽⁵⁷⁾。中国が、技術者を中国に直接招いて技術移転・指導の仕事させるケースも多い。たとえば1990年代、中国はロシアから巡航ミサイルの開発グループをまるごと引き抜いて上海に連れて行ったとされる。これまで、累計1,000名から3,000名のロシア人技術者が中国によってヘッドハントされたといわれる。中国は、ロシア人技術者の心理が経済状態の悪化により動揺していることをうまく利用しているのである⁽⁵⁸⁾。ヘッドハンティングを「軍事外交の一部」であると考えようかどうかは議論があろうが、軍事交流による接触面の拡大がロシアから中国への頭脳流出を可能にしていることもまた事実であろう。

解放軍の軍事科学技術交流も頻繁に行われている。軍事科学院などの科学研究機構は、外国の軍事科学機構と広範な学術交流活動や専門技術協力を行っており、専門技術グループの交流活動は、2002年現在で数十カ国との間で100回にのぼっている⁽⁵⁹⁾。

このほか、1990年代以来、中国は「軍民両用統合 (dual-use civil-military integration, CMI)」アプローチを用いて、マイクロエレクトロニクス、宇宙技術、新素材、推進系統、ミサイル、コンピュータおよび情報技術などについて、外国との間で国際技術協力を行っ

(52) 国防部「国防報告書」編纂委員会、前掲書、53ページ。

(53) 三船恵美「中東との連携を強化する中国——米中関係に与える影響を中心に」『問題と研究』33巻12号、2004年9月、8ページ。

(54) Tsai, op. cit., p.155.

(55) Tsai, op. cit., p.153.

(56) Tsai, op. cit., p.157.

(57) Tsai, op. cit., p.141.

(58) Tsai, op. cit., pp.166-168.

(59) 『中国の国防2002』61ページ。『中国の国防2004』75ページ。

てきた。中国の国防産業部門は、CMIモデルを使って、主に先進国との新技術を獲得している。特に造船と航空宇宙産業部門(ミサイルと衛星を含む)の成果が著しいと指摘されている⁽⁶⁰⁾。

(2) 武器輸出・技術協力型

中国が他国に対して武器輸出・技術援助を行うことを中心としたタイプの軍事外交もある。かつて中国は後述するように「革命外交」の政策に合わせて、社会主義国や発展途上国に武器を無償で援助していた。有償を含めさまざまな方式の武器輸出をするようになったのは改革・開放以降である⁽⁶¹⁾。1987年、中国はイランにシルクワーム・ミサイルを売却したとして米国から批判を受けたことで「武器輸出国」として有名になった(中国はこれを「流言飛語」としている)⁽⁶²⁾。その後、中国は主にタイ、ミャンマー、パキスタン、イラン、イラク(当時)、シリア、スーダンなどを武器輸出・技術協力の主な対象国としていた⁽⁶³⁾。特にパキスタン、北朝鮮およびシリアとは、弾道ミサイル関連技術の移転が疑われている。

軍需物資の対外輸出は友好関係樹立および外貨獲得を目的としているが、中国の経済利益を図り、量産により武器の生産コストを下げる以外に、政治的な目的もある。たとえば、武器を売買すれば、その二国間関係は自ずと長期的な協力関係になり、売却国側の影響力は調達国の内部に扶植される。台湾の中国専門家である沈明室は、中国の武器輸出の政治的目的として、戦略的均衡の維持(インド・パキスタンの軍事バランス)と地域の政治的影響力増大(タイに対するベトナムの脅威に対抗)を指摘している⁽⁶⁴⁾。ただし、中国は、他国への武器輸出について、地域の安定を損ねないなどの原則を発表して、各国の懸念に配慮を示している⁽⁶⁵⁾。

ところが、1990年代に中東諸国に対する武器禁輸措置が整備されたことで、中国は大規模な武器市場を次第に失っていった。それでも、現在、東南アジア、中東およびアフリカ地域が中国製武器の主要な市場となっており、中国は、これら地域の20カ国と廉価な兵器

(60) Richard A. Bitzinger, "Civil-Military Integration and Chinese Military Modernization," *Asia-Pacific Security Studies*, Vol.3, No.9, December 2004, pp.1-4 <<http://www.apcss.org/Publications/APSSS/Civil-Military%20Integration.pdf>> 2005年2月3日アクセス。

(61) 沈明室「中共軍售の政経意涵」『共党問題研究』21巻11期、1995年11月15日、31ページ。

(62) 楊松河、前掲書、153～154ページ。

(63) 沈明室、前掲論文、33～35ページ。

(64) 沈明室、前掲論文、36～37ページ。

(65) 中国政府が1991年7月に公表した武器輸出に関する三原則は次の通りである。①輸出する武器の目的は輸入国の自衛を助けるためである。②輸出時には地域の均衡を破らないことを考慮する。③武器輸出で他国の内政に干渉しない。楊松河、前掲書、154ページ。

輸出や技術協力を行っていると考えられる⁽⁶⁶⁾。特にパキスタンとの関係は密接であり、武器の共同開発をしたことさえある。武器輸出と技術協力を通じて、中国は可能な限り米国およびその他の西側諸国と軍事協力関係に入ることを阻止し、自らの影響力を保持しようとしているものと考えられる。

(3) 軍事援助型

3つ目の類型は、他国への軍事援助を主とする軍事外交である。これまで、中国がいわゆるイデオロギー的な「国際主義」に基づく軍事援助を行った国は、伝統的には周辺の世界主義国であり、主として北朝鮮（1951～1958年）、北ベトナム（1950～1976年）、ラオス（1960～1977年）およびアルバニア（1961～1978年）などである⁽⁶⁷⁾。

1960～1970年代の中国の軍事援助は低開発国60数カ国が主たる対象国であり、そのほとんどが無償援助であった。援助の内容は、軍事専門家・軍事顧問の派遣、指揮官・政治工作員・技術員などの育成、武器・装備・機材、後方支援物資の提供、そして医療・衛生面の支援などである⁽⁶⁸⁾。1973年以来、中国は発展途上諸国の軍隊のために各級の指揮官と専門技術要員を1万人近く訓練・養成し、発展途上諸国に専門家を8,000名余り派遣したとされる⁽⁶⁹⁾。

改革・開放時期になると、中国は外交政策を転換して、対外軍事援助プロジェクトの金額と援助する武器の品目に関する調整を行い、被援助国の状況に合わせて無償、コスト回収方式、借款、延長付借款およびバーター貿易など多くの形式を取り、武器・装備その他の援助を継続している⁽⁷⁰⁾。中国は北朝鮮、パキスタン、バングラデシュ、タンザニア、ザイール、ジンバブエ、ルワンダ、ソマリアなど40数カ国に軍事援助を提供しているほか、モーリタニア、ガーボベルデ、タイ王国、ブルキナファソなど10数カ国に対して新たに武器・装備の援助を開始した。被援助国のうち、無償援助方式の国が30数カ国であり、その他の方式をとっている国が20数カ国ある⁽⁷¹⁾。特に近年はパキスタン、ミャンマー、カンボジアなどの対周辺諸国支援が強化されているとされる。

改革・開放時期になって外国から巨額の経済援助を受けるようになっても、軍事援助を継続し続ける姿勢からは、大国として周辺諸国に持つ影響力を維持し続けようとする中国

(66) 国防部編『中華民国九十三年国防報告書』国防部、台北、2004年、38～39ページ。

(67) 楊松河、前掲書、135～141、241～242ページ。

(68) 同上、141～142ページ。

(69) 『中国の国防1998』38ページ。

(70) 楊松河、前掲書、142ページ。

(71) 同上、141～142ページ。同書には、大虐殺を行ったカンボジア（ポルポト政権）や核開発を疑われているイランなどへの軍事援助について、国際的な影響力が大きいにもかかわらず、記されていない。したがって、同書では「中国に都合の悪い事実」が伏せられている可能性がある。

政府の強い意志を見いだすことができる。

(4) 象徴型

そして機能から分けられる4つ目のタイプが、象徴型の軍事外交である。このタイプの軍事外交の目的は友好の増進と国威の宣揚であり、その活動方式には艦艇の相互訪問や軍隊の文芸・スポーツ交流などが含まれる。中国海軍艦艇の外国訪問を例にとると、従来は遠洋航海能力の向上など、従来は海軍力の発展という観点からとり上げられることが多かった⁽⁷²⁾。ただ、海軍艦艇の外国訪問は、報道でよく目にする象徴性の高い交流でもある。良好な二国間関係がなければ艦艇の相互訪問が行われることはない。艦艇相互訪問の外交上の目的とは、受け入れ国国民に艦艇派遣国への理解を深め、好印象を持たせ、国家としての外交資源を蓄積することである⁽⁷³⁾。

1985年11月に中国海軍は、初めて艦隊を組んで南アジア3カ国(パキスタン、スリランカ、バングラデシュ)を訪問した⁽⁷⁴⁾。この時期はちょうど中国がその海軍戦略を「近海防禦」に切り替えた時であり、艦艇の外国歴訪は注目を浴びた。1990年代に入って、中国海軍の艦隊は20近い国を訪問したが、そのうち2つの艦隊が1997年3月から5月にかけて、それぞれ米国、メキシコ、チリ、ペルー、およびタイ、フィリピン、マレーシアを友好訪問するまでになったことは特筆されている⁽⁷⁵⁾。1998年から2000年にかけて、さらにニュージーランド、オーストラリア、フィリピン、マレーシア、タンザニア、南アフリカを訪問して行動半径を拡げた⁽⁷⁶⁾。2002年5月から9月の間、中国海軍の艦隊はついに世界一周航海を行い、10カ国を訪問した⁽⁷⁷⁾。2003年10月から11月の間には、中国海軍の艦隊は米国のグアム島、ブルネイ、シンガポールに友好訪問を行った⁽⁷⁸⁾。

他方、不完全な情報であるが、『中国の国防』に記載されているだけでも、1999年以降アイルランド、イタリア、英国、ロシア、オーストラリア、マレーシア、フィリピン、ベルギー、カナダ、スペイン、チリ、トルコ、米国、パキスタン、メキシコ、インド、フランス、インドネシア、韓国などの海軍艦艇が艦隊を組んで前後して中国を訪問している⁽⁷⁹⁾。このうちで、フランスは、1990年以来、最も多く艦艇を中国に派遣している国で

(72) 平松茂雄『甦る中国海軍』勁草書房、1991年、162～166ページ。

(73) 呉明杰、前掲論文、40ページ。

(74) 楊松河、前掲書、84ページ。

(75) 『中国の国防1998』39ページ。

(76) 『中国の国防2000』49ページ。

(77) 『中国の国防2002』61ページ。

(78) 『中国の国防2004』75ページ。

(79) 『中国の国防2000』49～50ページ。『中国の国防2002』80、82、86ページ。『中国の国防2004』75、88ページ。

ある⁽⁸⁰⁾。

後述するように、中国は、日本との艦艇の相互訪問を延期し続けている。艦艇の相互訪問が、良好な二国間関係を代表する象徴性の高い交流であることを考えると、中国の対日軍事外交が順調に進んでいないことを意味している。

5 軍事外交の類型——地政戦略上の分類

次に、対象国ごとに異なる軍事外交の性質を分類することを通じて中国の地政戦略を明らかにしたい。中国の軍事外交の類型化であるが、基本的には相手を「敵、味方、中間勢力」に分類して、闘争、協力、抱き込みを使い分ける統一戦線工作の考え方を延伸させたものであると考えられる。統一戦線（united front）とは、中国共産党ないし中国から見て、主要敵を孤立させ崩壊させるために、味方を固め、友（中間勢力）を広範囲に結集しようとする戦略・戦術である⁽⁸¹⁾。統一戦線の考えを対外認識に応用した例として、1970年代に米ソを第1世界、先進国を第2世界、発展途上国を第3世界に分類し、反ソ統一戦線の構築をねらった「三つの世界論」⁽⁸²⁾がある。中国は現在全方位外交に転じており、どの国がどの「世界」に属するかということを明示的には表明しなくなった。しかしながら、中国の対外行動を見ていると、こうした分類による外交手段の使い分けが未だに色濃く残っていることがわかる。中国が地政戦略的観点から行っている軍事外交を帰納的に再整理すると、主に以下のように、ロシアと米国を両極においた6つの類型に分けることができる。

(1) 戦略的パートナーシップ型

中国は冷戦後に、主要国・地域組織とパートナーシップを結んできた。そのうちで戦略的協力パートナーシップを有するロシアは、多極化の世界観を共有し、対米牽制の面でも共通の利害を有する、最も密接かつ強固なパートナーである。中露両国の軍事外交は1989年に中ソ対立が終結して以降、密接かつ多元的な交流方式をとって発展したことに特徴がある。

かつては戦争の危険性さえ抱えていた両国は、まずは信頼醸成措置（CBM）から着手した。中国にとって、安全保障上、北方と西北（旧ソ連地域）の国境線は重要である。中国は、重い負担となっていた国境付近に配備した兵力を1990年から93年にかけて一方的に

(80) 2004年5月現在、のべ7回である。「中法軍事外交活躍」『人民日報』2004年5月18日。

(81) 天見ほか編『岩波現代中国事典』927ページ。

(82) 同上、1188ページ。

削減し、それに呼応してロシアもまた対中国境付近の兵力を削減した⁽⁸³⁾。その後、両国は表2の示す通り、宣言措置からより実効性のある透明性措置、交流措置、そして制限措置へと信頼醸成の水準を上げていった。

表2 中露間の主な信頼醸成措置

時期	主な内容
1990-	中露双方が国境線付近の兵力削減
1992.12 1993.9	共同声明により、相互不可侵を宣言
1993.11	中国の瀋陽軍区とロシアの極東軍管区の指揮官が直通のホットラインを設置
1994.7	「危険な軍事活動防止協定」による緊張緩和措置
1994.9	核兵器の相手国への先行不使用と照準とり外しを宣言
1995.8	「国境防衛協力協定」により両国の国境側部隊同士の交流強化
1996.4	「戦略的協力パートナーシップの構築」を宣言 「国境地域における信頼情勢協定」(「上海協定」)に基づき、中、露、カザフスタン、キルギス、タジキスタンは国境地域の駐留軍同士の協力と交流を強化 中露首脳間にホットラインを設置
1997.4	「国境地域軍事力相互削減協定」で中、露、カザフスタン、キルギス、タジキスタンは国境地域の兵力制限を決定

(注) こうした中露のCBMの詳細な内容は、対外非公開になっており、どの程度の実効性があるのかは検証が困難である。

(出所) Ming-yen Tsai, *From Adversaries to Partners?: Chinese and Russian Military Cooperation after the Cold War*, Westport, Connecticut and London: Praeger, 2003, pp.88-90, p.93.

2001年7月、「中露善隣友好協力条約」が締結され、二国間協力の戦略的方向はさらに強化された。そして2004年10月に、中露首脳会談が行われ、一部未解決のまま残されていた中露国境画定の問題をめぐる協定にも調印して、国境画定問題を全て解決した。両国は1997年から2004年までそれぞれの総参謀部または参謀本部(参謀総長級)が8回の戦略協議の会合を実施し、双方が関心を持つ国際的、地域的な問題に関して話し合いを行なっている⁽⁸⁴⁾。こうした両国関係の発展は、中露軍事交流の政治的基礎をさらに安定したものになっている。中露両国は首脳相互訪問、ハイレベル軍事指導者の相互訪問、艦艇の相互訪問、国境地帯の軍縮、信頼醸成措置、武器売買、技術移転など広範囲の戦略的な関係を深めている。

2005年6～7月に訪露した胡錦濤国家主席はプーチン大統領と「中露共同声明」を発表し、同年8月に初めて伝統的な二国間合同軍事演習の実施と、新たに安全保障協議メカニズム創設の合意をしたことを公表した⁽⁸⁵⁾。従来SCOの枠組みで多国間の反テロ演習がメ

(83) Tsai, op. cit., pp.88-89.

(84) 『中国の国防2004』67ページ。

(85) 「中俄聯合公報」『人民日報』2005年7月4日。

インであったが、今回の演習は従来型の軍事演習であり、それは共通の軍事的脅威に対抗することを意味し、中露が同盟に準ずる関係に一步近づくことを意味する。

このほか、両国の武器貿易関係もまた非常に密接である。現在、中国はロシアの最大の市場であり、ロシアもまた中国にとっての最大の武器調達先である。中露間の武器貿易によって、中国は軍備の近代化を推進し、ロシアは外貨を獲得し、国防産業を維持することができる。他方、ロシアは海空軍兵器を中国に売却することで、アジア太平洋地域で展開する米軍を中国に牽制させることが可能になる。ロシアは、中国に武器を売ることで、中国の軍近代化過程を掌握できるし、核戦力の後ろ盾があるため、中国がロシアの深刻な脅威になるまでにはしばらくの時間がかかると判断しているようである。

中国が1990年代にロシアから調達した主な武器は表3の通りである。これらには、米国のアジア太平洋地域でのプレゼンスに脅威を与えることができる海空軍の武器系統が大部分を占めている。報道によると、2002年から2004年にかけて、中国はロシアから50億米ドル相当の武器を調達した。中国が提出した武器リストに基づくと、将来中国向けの武器売却はロシアに100億米ドルの収入をもたらすことが明らかになっている⁽⁸⁶⁾。中露両国ではこのように大規模な武器売買がなされているため、部隊間の交流も自然と密接になっている。

表3 1990年代にロシアが中国に売却した武器

名 称	数 量
ソブレンヌイ級駆逐艦	4 隻
SS-N-22ShiShM (サンバーン艦対艦ミサイル)	32発 (システム2セット)
IL-28 ビーグル爆撃機	1 機
IL-76MD型輸送機	7 機
Ka-27多目的ヘリコプター	12機
S-300 (SA-10) 型地对空ミサイル	4 基 (100発)
Su-27SK戦闘機	100機 (ライセンス生産50機)
キロ級潜水艦	4 隻
T-80U主力戦車	200両
A-50空中早期警戒機	不明
Tor-M1 (SA-15) 短距離防空ミサイル	15基
Su-30MKK戦闘機	40機

(出所) 表2に同じ (p.127)。

(2) 戦略配置型

次に中国にとって重要なのは、戦略的な海外拠点を確保するために行われる軍事外交である。単に周辺諸国への善隣友好ではなく、周辺国の中でより戦略的な理由で中国が軍事

(86) 「軍火交易聯合軍演中俄加強軍事關係」『中国時報』2004年12月17日。

外交を進める国、さらに地理的にも中国から離れた国が近年目立つようになった。中国が戦略的な海外拠点として重視し始めた国としては、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーが典型的である。

中国とパキスタンとは伝統的に極めて密接な軍事関係を有しており、武器売却や軍事援助をしばしば行ってきた。また、中国とパキスタンは定期的な防衛・安全保障協議がなされている。しかし、近年最も特徴的な変化は、軍事政権のため国際的に批判を受け、孤立している政権に接近して、中国にとって重要な海上交通路に近い地域に海外軍事拠点を次々に設けていることであろう。たとえば、報道によると中国はミャンマーと長期的な軍事援助の関係を発展させ、海軍基地を建造しているとされる⁽⁸⁷⁾、イラン国境に近いパキスタン西南角の漁港であるグアダル(Gwadar)港に通信傍受拠点を設置し、アラビア海を往来する船舶の監視をしていると報道されている⁽⁸⁸⁾。このほか、中国はバングラデシュで「海賊およびテロ対策協力の一環」として、ベンガル湾とインド洋をにらむ要地であるチッタゴン(Chittagong)港を海軍港として再建し、使用することを図っていると報道されている⁽⁸⁹⁾。

このほか、2005年5月に、中国はキルギスへの解放軍部隊の駐留を検討していると伝えられた⁽⁹⁰⁾。部隊駐留が実現すれば、今後は対キルギス軍事外交もこの類型に入れられることになるであろう⁽⁹¹⁾。

中国はこれまで同盟や外国軍隊の駐留に対して「冷戦の遺物」として反対の論陣を張ってきた。ところが、2000年代になって同盟反対の論調が少なくなっている⁽⁹²⁾。中国がこうした国々と同盟条約や防衛協力条約の締結にまでに踏み込む可能性は低いままであるが、中国自身が戦略的に重要な国々と軍事協力を進める中で、公式な同盟関係を構築することなくさまざまな軍事拠点を海外に設置する方向に発展しつつあることは確かである。

(87) 民主進歩党中国事務部編、前掲書、159～160ページ。

(88) Sudha Ramachandran, "China's Pearl in Pakistan's Waters," *Asia Times Online*, March 4, 2005 <http://www.atimes.com/atimes/South_Asia/GC04Df06.html> 2005年7月3日アクセス。

(89) "Bangladesh Plays the China Card," *The Acorn*, September 20, 2004 <<http://opinion.paifamily.com/?p=912>> 2005年7月3日アクセス。"PLA to Upgrade Bangla Port Facility," *News Insight*, July 3, 2005 <<http://www.indiareacts.com/nati2.asp?recno=2969>> 2005年7月3日アクセス。

(90) 「駐軍吉爾吉斯? 中共: 認真思考」『聯合報』2005年5月31日。

(91) このほかにも、中国の海外軍事拠点として、キリバスがあった。2003年11月に台湾当局と外交関係を持ったことによって中国が外交関係を失ったキリバスには、中国とキリバスが結んだ「宇宙観測基地協定」に基づき、1997年以来宇宙観測基地が置かれていた。同拠点は、マーシャル諸島で米国が実施するミサイル防衛システムの迎撃実験の情報収集拠点でもあったとされる。中国はキリバスと断交したことによって大洋州に置いていた貴重な軍事拠点を失うこととなったのである。「中国宇宙開発計画に暗雲——台湾と外交関係樹立のキリバス、衛星基地の撤去要求」『毎日新聞』2003年11月13日。

(92) 増田雅之「中国外交と国際システム——NATOとの『戦略対話』提起の論理と行動」『防衛研究所紀要』7巻2・3合併号、2005年3月、79～80ページ。

(3) 周辺国抱き込み型

第3に、中国にとって重要なのは、中国にとって有利な国際環境を形成するのに絶対必要な周辺諸国との善隣友好関係の構築を目指す軍事外交である。中国には2万2,000キロメートルの陸上国境と1万8,000キロメートルにおよぶ大陸海岸線がある。陸上国境を接する周辺諸国としては、北朝鮮、ロシア、モンゴル、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド、ネパール、ブータン、ミャンマー、ラオス、ベトナム、海洋を隔てた隣国としては、日本、韓国、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、マレーシアなどがある⁽⁹³⁾。これら周辺諸国とさらにその周辺諸国、すなわち主に東南アジア、中央アジア諸国、北東アジア諸国を対象にしたのが周辺国抱き込み型軍事外交である。なお、このうちロシア、インド、日本、パキスタン、ミャンマーおよび北朝鮮に関しては、周辺国抱き込み型軍事外交の対象国であると同時に他の類型にも属している。

中国は「世界で最も隣国が多い大国」といわれるが、周辺諸国の多くとは、かつて、そして今でも領土紛争、資源開発競争、過去の戦争に関する歴史認識問題などを抱えている。しかも、韓国、日本、フィリピン、タイなどは米国の同盟国である。中国には、特に9.11事件以降、米国が反テロを名目として、中央アジアに大量の軍事力を投入したことを、中国に対する「包囲態勢」であるとして警戒感を露わにする論者がいる⁽⁹⁴⁾。周辺地域の安定化は、今もって中国の大きな課題なのである。

ア 多国間アプローチ

二国間、および多国間のアプローチを使い分けて協力するのが、周辺国抱き込み型軍事外交であるが、多国間アプローチが大きな比重を占めていることがその特徴である。東南アジアと中央アジアは、基本的に「小国」の集団であり、一国では影響力が小さいため、東南アジア諸国連合（ASEAN）やSCOというグループを作って国際政治上で発言力を高め、大国に影響力を与えようとしている。これはガリバー・アプローチと呼ばれた⁽⁹⁵⁾。中国は近年すでに周辺諸国と安全保障協力と対話のメカニズムを発展させている。

まず東南アジア諸国であるが、中国はもともと多国間安全保障協力には否定的反応を見せていた⁽⁹⁶⁾。「連衡」⁽⁹⁷⁾の伝統を持つ中国は二国間で小国との外交をしたがっていたと考

(93) 中国はこれに加え、隣国としてインドに併合されたシッキムも併せて数えることが多い。唐希中「一、馬克思主義的国際関係理論和中国外交の基本原則」唐希中、劉少華、陳本紅『中国與周辺国家關係（1949-2002）』中国社会科学院、北京、2003年、13～14ページ。

(94) 劉少華「四、国家安全利益和中国與周辺国家關係」唐希中、劉少華、陳本紅、前掲書、87ページ。

(95) 高原、前掲論文、202ページ。

(96) 神保、前掲論文、56～57ページ。

(97) 中国には春秋戦国時代を描いた司馬遷の『史記』からとられた「合従連衡」という成語がある。「合

えられる。特にスプラトリー諸島(南沙群島)の領有権問題を抱える東南アジア諸国との関係において、中国は当初1対1で対話を進めていた。その方が「各個撃破」しやすいためと考えられた。ところが、1992年から1993年にかけて中国はASEAN全体を対話の対象とし始めた。安全保障研究者の神保謙は、その理由として、①「中国脅威論」に対処するため、②地域安保対話の形式が緩やかで拘束力が弱く、損失が小さくて済むと判断したため、③経済的相互依存が進展したため、④すでにASEANとの友好関係が進んでおり、ASEANの呼びかけを断りにくかったためという4点を指摘している⁽⁹⁸⁾。そして、中国はこうした多国間外交に臨む際に、理論的裏付けとして、理想主義的な色彩の強い「新安全保障観」を提起した⁽⁹⁹⁾。中国は、これ以上多国間主義を拒絶することで東南アジア諸国が他の大国と同盟を結んで中国に対抗することのないよう、むしろ逆に中国に友好的になるよう抱き込みを図ったものと考えられる⁽¹⁰⁰⁾。

2000年代に入って、中国は受け身ではなく、むしろ主導的に地域機構重視を打ち出すようになった。中国はARFのプラットフォームを利用し、2003年と2004年に「信頼醸成措置会議」を、2004年9月に雲南省昆明で「ASEAN地域フォーラム麻薬代替発展シンポジウム」を、11月には北京で「ASEAN地域フォーラム安全保障政策会議」第1回会議を主催した⁽¹⁰¹⁾。中国が米国抜きで東アジア共同体構想を目指して積極的に行動していることは、今や周知の事実である。中国専門家である高原明生は、なぜ中国が多国間主義重視に転換したかについて、①米国一極型国際秩序の出現と孤立の危険、②ソ連の解体と国境を接する国の増加、③アジア金融危機や被伝統的脅威に見られるグローバル化のリスク、④経済成長がもたらした大国としての自信、⑤「一人勝ち」状態が生む中国脅威論、⑥朝鮮半島における核危機の勃発、という6つの複合的要因を挙げている⁽¹⁰²⁾。

次は中央アジアであるが、中国との軍事外交関係において中央アジアは東南アジアと相似形をなしており、同じ類型に属するといつてよい。1991年12月にソ連が崩壊したことにより、中央アジア5カ国は独立したが、中国は間髪をおかずその独立を承認し、翌年1月には大使級外交関係を樹立した。ソ連の崩壊による中央アジア5カ国の独立はすなわち従

従」とは東方の6国が団結して、大秦国と対抗する攻守同盟を結ぼうとした小国の政策である。「連衡」とは、逆に「合従」をうち破るため、秦が6国とそれぞれ単独の同盟条約を結ぼうと企てた政策である。結局、「連衡」策が功を奏し、大国である秦は東方の6国を各個撃破して滅ぼし、統一王朝をうち立てた。

(98) 神保、前掲論文、58～59ページ。

(99) 中国の新安全保障観の変遷については、高木誠一郎「中国の『新安全保障観』」『防衛研究所紀要』5巻2号、2003年3月、を参照。

(100) 民主進歩党中国事務部編、前掲書、159ページ。

(101) 『中国の国防2004』70ページ。

(102) 高原、前掲論文、193～194、211ページ。

来ロシアの勢力圏であった同地域に、中国の影響力を浸透させる絶好のチャンスが到来したことを意味する。1994年4月、1996年7月にそれぞれ行われた李鵬総理と江沢民国家主席の中央アジア歴訪をきっかけとして、中国は中央アジア5カ国との経済・貿易関係を中心に二国間関係を強めた⁽¹⁰³⁾。中国は中央アジア5カ国の非核化を主張し、そのために5カ国との信頼醸成、国境線確定が重要であると考え、2000年7月までに国境を確定した⁽¹⁰⁴⁾。ところが、2001年の9.11同時多発テロ事件以降、ウズベキスタンに米軍が駐留し、タジキスタンも基地協定を締結するなど、中央アジアにおける米国のプレゼンスは増大し、SCOの機能に衝撃を与えた⁽¹⁰⁵⁾。

このため、中国は中央アジアでの影響力を保持するために努力を続けた。中国は「善隣、安隣、富隣」（隣国と仲良くし、隣国を安定させ、隣国を豊かにする）の政策を打ち出し、SCOを通じて、中央アジア諸国との軍事外交関係を発展させた。2001年6月、SCOの加盟国は「テロリズム、分離主義、および宗教過激主義の取り締まりに関する上海条約」に署名し、同条約は2003年に正式に発効した。また、SCO加盟国は2004年1月に「地域反テロ機構」を始動させた。同年SCO加盟国は安全保障会議書記クラスの定期会合のメカニズムを成立させたり、タシケントに「地域テロ対策機構」の常設事務局を開設したりして、各国との安全保障協力を強化した⁽¹⁰⁶⁾。

イ 二国間アプローチ

中国は、多国間の枠組みとは別に、二国間の軍事外交も活発化させている。2004年4月にはモンゴルと初めて防衛・安全保障協議を行った。中国はキルギスやカザフスタンの国防省とそれぞれ1回の戦略協議を行っている⁽¹⁰⁷⁾。

中国は、周辺国を対象とした二国間軍事外交では、特に韓国、タイ、フィリピンのように米国の同盟国や米国との関係が強い国に対して軍事外交を強めている。中国は、1992年の国交樹立以来、長年の敵対状況にあった韓国との関係強化に努め、南北朝鮮の「平和共存、安定、そして平和統一の実現」を好ましいと考えてきたことになっている⁽¹⁰⁸⁾。中国は、朝鮮半島において、安定を最重視した上で非核化を図ろうとしている。このため、中国は、米国のいわゆる「北朝鮮敵視政策」を改めさせ、米国が北朝鮮を攻撃できないように、米国と同盟国である日韓を離間しようとしている。

(103) 劉少華「十三、中国與中亞国家的關係」唐希中、劉少華、陳本紅、前掲書、283～286ページ。

(104) 同上、289～291ページ。

(105) 同上、296～297ページ。

(106) 『中国の国防2004』69ページ。「上海合作組織成員元首塔什干宣言」『人民日報』2004年6月19日。

(107) 『中国の国防2004』68～69ページ。

(108) 劉少華「四、国家安全利益和中国與周辺国家關係」唐希中、劉少華、陳本紅、前掲書、88ページ。

ただし、中国は、「同盟国」である北朝鮮への配慮から、他国に比べ韓国との軍事関係の発展を慎重に進めており、定期的な防衛協議や共同訓練などに踏み込むまでには至っていない。2001年以降、韓国側は国防相や統合参謀本部議長にまで訪中者のランクを上げている。他方中国のハイレベル軍事代表団の韓国訪問は、総参謀長、軍区司令員クラスがようやく歴訪先の一部として韓国を訪問するようになったところであるが、海軍艦艇が軍港を相互訪問するなど、中国の対韓国軍事外交のレベルアップは漸進的かつ着実に進んでいる⁽¹⁰⁹⁾。

中国は、武器の売却などを通じてタイとの軍事関係強化に努めており、近年ではハイレベルの相互訪問に加え、2002年から中国はタイと防衛安全保障協議を毎年開催している⁽¹¹⁰⁾。そしてフィリピンであるが、2005年5月に中国はフィリピンとの初めての安全保障協議で、中国が8,000万ペソ（約1億6,000万円）相当の機材をフィリピン国軍に寄贈するとの協定に署名した⁽¹¹¹⁾。フィリピンは米国の同盟国であり、中国はフィリピン国軍がイラクから撤退し、米比関係が後退したタイミングを見計らってフィリピンの抱き込みを図り、軍事援助によって影響力の扶植を企図しているものと推定される。

（4）先進国抱き込み型

軍事外交の第4の類型は、距離的に離れた、したがって中国と深刻な安全保障上の問題を抱えていない先進国に適用されることの多い先進国抱き込み型軍事外交である。周辺国ではない先進国のうちで、戦略的パートナーになるよう期待できると同時に、敵対すると中国にとって損失が大きい国家、たとえばフランスなどが典型的な対象国である。中国は有利な国際環境を作り出すため、軍事外交を通じて、積極的に先進各国との軍事的な接触を進展させている。

フランスとの軍事交流では、1997年に中仏両軍が戦略対話のメカニズムをうち立ててから2004年までの間、7回の協議がもたれている⁽¹¹²⁾。中国は米国の一極支配に反対し、多極化世界を目指すという戦略目標が、少なくとも表現上一致する先進国であるフランスに、将来軍事技術協力の期待をかけているものと考えられる。英国との間では、定期的に戦略安全保障対話を実施し、双方の安全保障対話のメカニズムを確立した。中独軍事関係についていえば、両国軍は2004年7月に第2回の戦略協議を行った。

(109) 『中国の国防2002』77～88ページ。『中国の国防2004』86、88、91、95ページ。

(110) 『中国の国防2004』96～97ページ。

(111) 「比に1億6000万円 中国が軍事支援——初の安保協議」『読売新聞』2005年5月24日。具体的にどのような機材が提供されるのかは、不明である。

(112) 『中国の国防2004』68ページ。

2004年には、胡錦濤政権のトップ4名が相次いで欧州を歴訪し⁽¹¹³⁾、解放軍総参謀長の梁光烈上将がフランスと英国を訪問した。1989年6月の第2次天安門事件によって始められた中国向け武器禁輸措置の解除を積極的に遊説した。もしも対中武器禁輸が解除されれば、中国の武器市場をほぼ独占しているロシアへの圧力となり、将来中国はロシアから高度なハイテク武器を入手することが容易になる可能性が指摘されている⁽¹¹⁴⁾。EUには域外への武器輸出を規制する「武器輸出に関する行動規範」⁽¹¹⁵⁾があるため、第2次天安門事件にかかわる武器禁輸が解除されることが、必ずしも中国への野放図な輸出解禁を意味するわけではなく、EU側も対中武器輸出について「質的量的に増加するはずはない」⁽¹¹⁶⁾と想定している。

何よりも、米日両国の懸念表明もあるため、EUによる武器禁輸解除がすなわち最新鋭の戦闘機や軍艦の対中大量輸出にはつながるとは考えにくい。ただし、中国は、インドのやり方に範をとり、フランスから軍事技術の導入を図ろうとしているものと考えられており、フランスとの関係改善の重点は、主として既存のロシア製武器の性能を向上させることになるはずである⁽¹¹⁷⁾。インドも中国と同様にロシアから大量に武器を調達しているが、その近代化はフランスから副次的な装備やコンポーネントを買うことで既存のロシア製プラットフォームや装備体系全体の性能や効率を向上させる方式で推進されているからである。しかも、中国は対仏軍事関係を将来中露に近い戦略的パートナーシップ型に昇格させようとする意図がある可能性もあり、注目に値する。

このほか、中国は2004年現在、カナダ、メキシコ、イタリア、ポーランド、ギリシャ、ニュージーランドなどともさまざまな名称の安全保障対話を行っている⁽¹¹⁸⁾。これら中程度の軍事力を有する諸国のうち注目すべきはブラジルとの軍事協力関係である。2000年9

(113) 温家宝総理は、EUの25カ国体制の発足に合わせ2004年5月上旬にドイツ、ベルギー、イタリア、イギリス、アイルランドとEU本部を歴訪した。胡錦濤国家主席は年初に訪仏し、6月にはポーランド、ハンガリー、ルーマニア歴訪を行った。呉邦国・全国人民代表大会常務委員長はブルガリア、デンマーク、ノルウェーを、賈慶林・人民政治協商会議主席は8月26日から韓国とオーストラリア、スペインおよびポルトガルを歴訪した。詳しくは、防衛庁防衛研究所編『東アジア戦略概観2005』国立印刷局、2005年、94～95ページ、参照。

(114) 「與欧盟競争俄擬放宽对中共军售」『聯合報』2004年5月2日。

(115) “European Union Code of Conduct on Arms Exports,” The Council of European Union, Brussels, 5 June 1998 (OR.en).

(116) Secretary Colin L. Powell, “U.S.-European Union Joint Press Conference With Dutch Minister of Foreign Affairs Bernard R. Bot, EU High Representative Javier Solana, and EU Commissioner Benita Ferrero-Waldner,” Press Center, Het Binnenhof, The Hague, Netherlands, December 10, 2004 <<http://www.state.gov/secretary/former/powell/remarks/39668.htm>> 2005年7月14日アクセス。これは、パウエル国務長官がオランダにおいて行った記者会見の席上で、オランダのバーナード・ボット外相が行った発言である。

(117) 防衛庁防衛研究所編、前掲書、114～115ページ。

(118) 『中国の国防2004』68、96～97ページ。

月に中国は、初めて解析度の高い「光学成像衛星」を打ち上げた。この衛星は、中国周辺の状態を偵察し、リアルタイムで写真の高速電送ができる情報収集衛星である。中国軍事の専門家であるリチャード・フィッシャー(Richard Fisher)によると、ブラジルが中国にこの衛星の高速映像伝達技術を提供した可能性が高いという⁽¹¹⁹⁾。

上記の国家には、米国の伝統的な同盟国や友好国でありながら、対イラク武力行使などをきっかけに対米関係に齟齬が生じている国が含まれているが、これらは中国にとって「勝ちとるべき対象」であり、したがってそのような目的の軍事外交は「抱き込み型」に分類することができる。

このほか、中国はNATOとの対話を提案している。従来中国は同盟を「冷戦の遺物」としてこれに反対する傾向が強かった。ところが、2002年10月に中国の閔呈遠・駐ベルギー大使がNATOのジョージ・ロバートソン(George Robertson)事務総長に対して、中国・NATO間の「戦略対話」を提案した⁽¹²⁰⁾。その後、対話の進展は見られていないし、『中国の国防』でもとり上げられていないが、将来的に中国が米国を中心とする同盟ネットワークとの交流を進める可能性があることが指摘されている。

(5) 牽制型

第5は、地政学的観点から見て、周辺の地域大国のうちで、日本やインドのように将来中国にとって脅威を構成するかもしれない国や、北朝鮮のようにトラブルを起こして、中国にとって不利な安全保障環境を発生させかねない国に対する牽制型の軍事外交である。中国では、日印両国が米国と緊密な軍事協力関係を発展させると、「中国包囲網」を形成することになる可能性があると考えられている。したがって、中国の日本やインドに対する軍事外交には、米国との接近を牽制して、「中国包囲網」形成を阻止しようとする要素が入っている。

ア 対日軍事外交

アレンとマクベイドンは、中国にとっての対日軍事交流(日本側は防衛交流と呼ぶ)の目的として、①日本における自衛隊と米軍の情報収集、②自衛隊による米国との同盟関係への支援を徐々に弱体化、③日本の防衛に関する計画や思考を理解すること、④中国以外

(119) 『ワシントンタイムズ』の報道によると、この衛星は「資源2号」(本当の名称は「尖兵3号」とされる)この衛星はもっぱら解放軍の作戦計画部門に使用され、主に同地域の在日米軍や台湾などの軍事施設を含む大陸周辺地域を偵察しているという。Bill Gertz, "Chinese 'Civilian' Satellite a Spy Tool," *Washington Times*, August 1, 2001 <<http://taiwansecurity.org/News/2001/WT-080101.htm>> 2002年7月3日アクセス。

(120) 増田、前掲論文、77ページ。

のアジアの国家がいかにして軍事を運営しているかを学ぶこと、そして⑤日中関係全体に貢献することなどを指摘している⁽¹²¹⁾。

1980年代における日中間の防衛交流は、主に中国側の戦略的思惑によって主導され、ハイレベル交流を中心としていた。1990年代以前、日本の自衛隊との交流は外交部門の対話枠組みの下で行っていた。ところが日本側がそれに慎重に対応している内に、中国の対外政策・内政上の変化、そして日本内部の動き（1985年7月の中曽根康弘首相の靖国神社公式参拝問題など）に対応して、中国側も消極姿勢へと転換するにいたった⁽¹²²⁾。そして、1989年6月の第2次天安門事件により対日軍事交流は実質上中断した。

第2次天安門事件から約4年を経て、1993年5月に銭其琛外交部長が訪日した際、日中外相会談において両国の安全保障対話の再開が合意され、その後、1994年3月を第1回として、両国の外交・防衛当局間の次官級対話が定期的に行われるようになった。そして1995年2月には、西元徹也統合幕僚会議議長が訪中するに至った。

1996年4月に発表された「日米安全保障共同宣言」および1997年9月に公表された「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」とその見直し作業の過程は、日中安全保障対話・防衛交流における議題の焦点となった。1996年8月には村田直昭防衛事務次官が訪中し、1997年11月に中国から熊光楷解放軍副総参謀長が来日している。この間中国側は、「ガイドライン」において、台湾有事が「周辺事態」に含まれるかどうかを追及し、対日批判を繰り返した。中国の日本専門家は、日本が経済大国から「政治大国」へと転換し、そして日米安保体制を強化しつつ国際安全保障面での役割を急速に拡大していることに対して、強い懸念を抱いている⁽¹²³⁾。こうしたことから当時の対日軍事外交は、中国にとって日米同盟の強化を阻止するための手段として位置づけられていたものと考えられる⁽¹²⁴⁾。

中国の対日軍事外交の位置づけは、その後も基本的には変わらないものと考えられるが、実際に日米同盟が再確認され、日本国内でも「周辺事態法」などのガイドライン関連法が成立すると、日米同盟強化阻止という目的自体が現実味を失った。中国側もこの頃には一種の「限界」を認識するようになり、必ずしも強烈的な批判を常に日本側に浴びせる訳ではなくなっている。むしろ、日米安保体制の強化は、中国に日本の戦略的重要性を再認識させることになった。

1997年から1998年にかけても、中国の外交政策が、「対日重視」に転換したと評された

(121) Allen and McVadon, op. cit., pp. 64-65.

(122) 平松茂雄『中国人民解放軍』岩波新書、1987年、185～186ページ。

(123) 米慶余「導論」米慶余監修、蕭偉著『戦後日本国家安全戦略』新華出版社、北京、2001年、2～3ページ。

(124) 平松茂雄『中国の軍事力』文春新書、1999年、192～193ページ。

時期があった⁽¹²⁵⁾。1998年2月には中国の遲浩田・国防部長が訪日し、同年5月には久間章生防衛庁長官が訪中し、その際日中防衛交流を積極的に推進することで合意がなされた。従来のハイレベルのみならず、実務者、部隊、教育・研究レベルなどを含めた日中防衛交流は、1998年以降活発化の兆しを見せるようになった。ところが、小泉純一郎首相の靖国神社参拝に中国が反発し、2002年4月から5月に予定されていた中谷元・防衛庁長官の訪中と、中国海軍艦艇の日本寄港は、中国側により一方的に中止・延期された。

2001年、中国の遲浩田・国防部長は日本を訪問し、艦艇の相互訪問について話し合ったが、この提案は小泉首相が靖国神社を参拝したことに中国が反発して、2005年7月現在、一方的に中断されたままとなっている。このように、これまでの歴史的経験からいって、日米間の安全保障協力関係が強化されると、中国は日本との軍事交流を重視し始める。他方で1980年代、1990年代、2000年代で、異なった文脈であるものの、中国が日本への戦略的接近を図り、そしてその対日接近が、ともにいわゆる「歴史認識問題」を契機に後退する、というパターンをたどったのである。

2003年9月、石破茂・防衛庁長官が北京を訪問し、艦艇の相互訪問を再提起し、早期実現で一致していたが、実際には再延期された。ところが小泉首相が靖国神社に参拝した直後の2004年の1月に日中両国は第4回、10月に第5回安保対話を行っている⁽¹²⁶⁾。そして2005年3月の防衛次官級協議の場でようやく2006年度(すなわち小泉首相の自民党総裁任期終了後を示唆する)の日中防衛交流の計画に組み入れることが中国側から表明された⁽¹²⁷⁾。首脳会談と、象徴性の高い艦艇の相互訪問を除き、対日軍事外交は着実に進められており、「歴史認識問題」を契機に交流が後退する、というパターンにも一定の歯止めがかかる兆しが見えている。

イ 対印軍事外交

中国が、日本と同様、対米牽制の対象と見なしていると考えられる国がインドである。中印両国は冷戦期間中長く対立関係にあった。その主な要因は、領土問題、チベット問題、中国の対パキスタン軍事援助問題であった⁽¹²⁸⁾。1996年11～12月に中国の江沢民国家主席がインドを訪問したことで変化が現れた。これは、両国が外交関係を樹立して以来、中国の国家元首による初めての公式訪問である。同年11月、中国はインドと「国境地域におけ

(125) 「中国情勢」防衛年鑑刊行会編『防衛年鑑(2001年版)』防衛メディアセンター、2001年、211、208～209ページ。

(126) 『中国の国防2004』96～97ページ。

(127) 「艦艇の相互訪問06年実現前向き——防衛協議で中国」『毎日新聞』2005年3月25日。

(128) 張敏秋「第6章 消除障碍、建立和發展有効睦隣關係」張敏秋主編『中印關係研究(1947-2003)』北京大学出版社、北京、2004年、324～344ページ。

る信頼醸成協定」に署名し、軍事的な緊張緩和を図った。中国は1962年の国境紛争でインド軍に勝利した経験から、従来インドに対してあまり強い警戒心を表明してこなかった。むしろインドが中国への警戒心を露わにすることが多かった。

中国が戦略的にインドを重視するようになったのは、1998年にインドが核実験を対外的に宣言するようになってからである⁽¹²⁹⁾。これに加え、中国とインドとの軍事交流は、二国間関係の緊張を緩和すると同時に、米印関係を牽制することに目標があると考えられる。中国の対印接近は、2001年の9.11同時多発テロ事件以来、米印関係が急速に強化され始めたことに端を発している⁽¹³⁰⁾。インドは米国の反テロ戦争への支持を表明し、カシミール地方における反インド活動をテロであるとして米国の支持を獲得しようとし、さらには米国との軍事交流、軍事協力を拡大しようとした。米国は、9.11以降、対印武器輸出を拡大し、両国間でハイレベル相互訪問、「反テロ共同ワーキング・グループ」、「安全保障協力グループ」の設置を進めるなど、急速な接近を見せた。ただし、インドは米国が期待していたイラクへの派兵を取りやめた。米印両国が同盟関係に発展することまでは予測していないものの、中国は米印関係の発展動向に非常に注目している。

中国はインドへの接近を加速し、2003年11月に、中印海軍は初めて共同救難訓練を行った。2004年12月、インドのN・Cヴィージ (Vij) 陸軍参謀長が訪中した際、ヴィージは解放軍部隊をインド国内で行う反テロ軍事演習に招聘することを表明し、両国は、高級将校による協議を含め、軍事協力関係の格上げに同意した⁽¹³¹⁾。さらに、2005年6月、中印両国外相は「平和と繁栄に向けた戦略的協力パートナーシップ」の樹立を宣言した⁽¹³²⁾。

上述したように、中国は中印国境紛争で軍事的に勝利したこともあり、日本との関係にあるような深刻な歴史認識問題を感じにくいため、インドに対して戦略的・象徴的な接近を進めることが比較的容易である。近年の両国軍事関係の接近を見ると、中国の対インド軍事外交は牽制から抱き込みの方向に向かっているといえることができる。

ウ 対北朝鮮軍事外交

日本とインド以外に、中国の北朝鮮に対する軍事外交もまた、徐々に牽制の方向に向かって転換しつつあると見る事が可能である⁽¹³³⁾。第4節で見たように、かつて特に中ソ対立によってソ連との間で国際的な競争関係にあった時期、中国は北朝鮮に対して、少な

(129) 民主進歩党中国事務部編、前掲書、161ページ。

(130) 張敏秋「第5章 中印関係中的大国因素」張敏秋主編、前掲書、313～316ページ。

(131) “Chinese, Indian Military Leaders Underscore Bilateral Ties,” Xinhua News Agency, December 28, 2004.

(132) 「ウラジオストクで中印外相会見 両国関係など意見交換 (2005年6月3日)」中華人民共和国駐日本国大使館ホームページ <<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/xwdt/t198406.htm>> 2005年7月2日アクセス。

(133) 民主進歩党中国事務部編、前掲書、161ページ。

からぬ軍事援助を行ってきた。ところが、1992年に中国が韓国と国交を樹立してから、徐々に軍事援助を減少させたとされる。ただし、2003年から2004年だけをとってみても分かるように、趙明録・北朝鮮国防委員会第1副委員長訪中(2003年3月)、徐才厚・総政治部主任訪朝(2003年8月)、李泰一・北朝鮮人民武力部副部長が訪中(2003年11月)、李玉・総参謀長補佐が率いる国境警備隊代表団訪朝(2004年6月)、金鑑喆・北朝鮮人民武力部長訪中(2004年7月)と、中朝間のハイレベル相互訪問は続いている⁽¹³⁴⁾。中朝両国関係には秘密が多すぎて、建前だけが公表され、このような相互訪問の場で具体的にどのような内容が話され、どのような協力・援助が実施されているかなどについて、外部からはよく分からないことが多い。このため、あくまで外形から判断して、中国の北朝鮮への軍事外交の変化を探るしかない。

中国にとって北朝鮮は、元来ともに朝鮮戦争を戦った社会主義国同士の連帯を強調する「同盟国」であり、軍事的にも緊密な関係を有していた隣国であったが、対北朝鮮軍事外交は牽制型へと変化しつつある。経済破綻と外交的孤立を深める北朝鮮は、中露両国の韓国との国交樹立を受け、かつてのように中ソ(露)からの援助に頼ってばかりでは、対外政策の主体性を保てなくなった⁽¹³⁵⁾。北朝鮮はむしろ中国一国に頼るのではなく、米日両国との国交正常化および両国からの援助獲得により、体制維持の方途を多角化しようとしていると考えられる。北朝鮮が米国や日本を刺激しすぎると、両国はミサイル防衛のように中国にとっても不利な防衛協力を進めてしまう。他方北朝鮮が協調的になって米日両国と国交を樹立すると、従来独占していた北朝鮮への影響力が相対的に低下してしまう。この点は中国にとって深刻なジレンマである。

中国はクリントン政権時期から、米国の要請の下、北朝鮮との対話を進めるようになった。GWブッシュ政権が登場してから、米国は2002年3月に北朝鮮を「悪の枢軸」の一国と位置づけて以降、米朝関係の重要性がさらに強まり、朝鮮半島に対する中国の役割は相対的に周縁化される傾向が強まった。中国が北朝鮮の核開発を断念させることを目的として主導した「六者協議」には、核開発問題の進展の結果、北朝鮮が米国の影響下に入ったり、逆に崩壊して韓国によって統一されてしまったりすることを防ぐため、北朝鮮の行動に対して牽制を働かせる作用が含まれるようになったと考えられるのはこのためであ

(134) 『中国の国防2004』86、87、89、92ページ。「金総書記の側近が訪中——3者協議へ調整」『朝日新聞』2003年4月22日。「中国軍代表団が北朝鮮から帰国——『6者』前に友好演出」『朝日新聞』2003年8月23日。「中朝軍高官が友好確認」共同通信、2003年11月19日。「中朝、国境警備で協定 脱北防止、軍摩擦回避狙う」『産経新聞』2004年7月1日。「北朝鮮人民武力相が訪中 核問題で連携強化」『産経新聞』2004年7月14日。

(135) 下斗米伸夫『アジア冷戦史』中央公論社、2004年、164ページ。傅国良、曹炳揚『懐柔的中国? ——中共対外関係』海鶴文化出版、台北、2004年、109ページ。

る⁽¹³⁶⁾。中朝両軍は朝鮮戦争をともに戦った経験から、いまだに一定の関係を維持しており、公然と接触することができる。上記のハイレベル相互訪問でも、中国が北朝鮮を激励し、北朝鮮への軍事支援を約束するのではなく、むしろ北朝鮮の「暴走」を牽制する説得がなされているものと推測される。

(6) 衝突回避・軍事力近代化促進型

最後に、中国にとってもっとも重要な国であり、「覇権」国家である米国に対する軍事外交であるが、これは衝突回避・軍事力近代化促進型であると整理することができる。中国にとって、米軍との衝突を回避することが米国との軍事交流の主な目的であると考えられる⁽¹³⁷⁾。レーガン政権の時には東西冷戦と中ソ対立・米中蜜月の時期であったため、米国は中国に対して武器を輸出していた。ところが、中ソ（後の露）和解、第2次天安門事件、冷戦終焉により、米中関係は対立をはらむものとなった。中国はクリントン政権時期に「建設的な戦略的パートナーシップ」の関係を米国に求めたが、現実には逆であり、多くの二国間危機が発生した。大国との対立であったソ連との対立が緩和した1990年代以降、中国にとって真の危機は米国との間だけで発生している。中国の国際政治学者である楊潔勉によると、米中両国間の主要な危機としては、1989年6月の第2次天安門事件、1993年7月の銀河号事件、1996年の第3次台湾海峡危機、1999年5月に起きた中国駐ユーゴスラビア大使館への誤爆事件、2001年4月の海南島沖軍用機衝突事件などがある⁽¹³⁸⁾。これに加え、1994年10月に黄海沖で米空母キティホークの艦載機が、中国の原潜を探查中に中国空軍機と一触即発の事態に発展した事件もある⁽¹³⁹⁾。米中両国はしばしば極度の緊張を繰り返してきたのであり、両国は衝突を回避する必要性を痛感させられていた。

さらに、特に台湾海峡有事において米国が介入の意思を有し、台湾当局に対して、武器売却などの安全保障協力を行っていることに対して、中国は危機感を高めており、衝突を回避する必要性が高くなった。中国は軍事外交を通じて、中国の台湾問題に関する「1つの中国」原則や対台湾武器輸出問題に反対する原則的立場が米国に伝わることを希望し⁽¹⁴⁰⁾、さらには可能な限り米台間の軍事協力を牽制し、両者の離間を図ろうとしている。

(136) 2003年1月に北朝鮮が核拡散防止条約(NPT)からの脱退を発表した際、中国は「技術的理由」から北朝鮮への送油を3日間止めたと伝えられた。このことも、中国が北朝鮮の「暴走」をやめさせるための牽制行為であると考えられる。

(137) Pollpeter, op. cit., p.75.

(138) 楊潔勉『後冷戦時期的中美関係危機管理的理論和实践』上海人民出版社、上海、2003年、第5章、参照。

(139) 同事件の詳細については、次を参照のこと。朝日新聞社編『奔流中国——21世紀の中華世界』朝日新聞社、1998年、256～258ページ。

(140) 呉明杰、前掲論文、85ページ。

中国と米国は大量破壊兵器の拡散防止と反テロの議題で対話を進展させており、米中両国は定期・不定期的に外務次官級の戦略安全保障対話、多国間軍備管理協議、大量破壊兵器拡散防止に関する協議、国防次官級防衛協議、反テロ協議、金融反テロ協議などを行っている。さらに米中間の「海上安全協議協定」メカニズムの下で運用される「海空安全保障ワーキング・グループ」も定期的に会議を行うようになった⁽¹⁴¹⁾。

衝突の発生を管理する以外に、中国が米国との軍事交流を推進するもう1つの目的は、米軍の軍事力近代化の経験、たとえば戦術・戦法、軍隊管理、戦場管理、人材育成および情報戦の発展などの経験を理解することにある⁽¹⁴²⁾。他方米国は、技術力に裏付けされた米国の軍事力、米軍のプロフェッショナルリズムや高い能力などの状況を正確に中国に理解させ、影響力を拡大し、抑止力を高めることを交流の重要な目的としていた⁽¹⁴³⁾。とはいえ機能別交流 (functional exchanges) が中国の軍事力強化に役立ったことを疑うことはできず、米国による中国の抑止という目的は依然として部分的にしか成功していないと見られている⁽¹⁴⁴⁾。しかも、中国は米国に対して先進的な部隊や作戦部隊を見せず、「ショーケース部隊」を見せるのみであり、米国が一方的に中国に実戦部隊を見せる状態が続いた⁽¹⁴⁵⁾。さらに、1990年代中ばから、中国が米国の軍事科学技術情報を「窃取」しているという批判が米連邦議会で強まった。1999年、米国議会下院で「コックス・レポート」が、中国が不法なルートを通じて米国の軍事科学技術情報を「窃取」していると指弾したのは、その象徴的事例である。

中国は、1993年4月に「軍事力の透明性問題の8原則」⁽¹⁴⁶⁾を表明したが、同原則によると、中国は、各国の安全保障がダメージを受けないことが透明性確保の基本原則であり、適当で実効可能性のある軍事力の透明性措置とは、各国が平等な協議を経て共に確定すべきなのであって、他国が押しつけるものではないとしている。さらに米国のような軍事大国こそ、一方的に自らの透明性を向上させ、大幅に海空軍力を削減すべきであり、他方で特に発展途上国の民生用科学技術の平和的発展を阻害するようなことがあってはならない、と主張している。また、中国はしばしば二国間関係が良好になり、信頼関係ができてから初めて透明性を向上させることができると主張する⁽¹⁴⁷⁾。こうした主張を見れば分かるように、中国は対立国間の信頼醸成を目的とした軍事力の透明性向上には消極的である。

(141) 『中国の国防2004』68ページ。

(142) 民主進歩党中国事務部編、前掲書、158～159ページ。

(143) Pollpeter, op. cit., p.48.

(144) Pollpeter, op. cit., p.51.

(145) Pollpeter, op. cit., p.55.

(146) 「中国提出軍備透明問題八原則」軍事科学院編『世界軍事年鑑 一九九五～一九九六』解放軍出版社、北京、1996年、13～14ページ。

(147) Pollpeter, op. cit., p.81.

GWブッシュ政権は、このように、交流が一方的に中国を利する状況が発生するのを回避するため、保守的な交流アプローチをとり、米中軍事交流に厳格な基準を設け、中国と軍事交流を行う際には、必ず「互恵性 (reciprocity) と透明性 (transparency)」が原則であるとしている⁽¹⁴⁸⁾。

6 結語

本稿の考察を通じて、中国の軍事外交の特徴として以下の5点を明らかにすることができた。

第1点は、中国の軍事外交が、国家の全体的な外交戦略の一部であり、単に国防組織が実施する国際交流ではないということである。第2節で見たように、軍事外交とは外交政策全体において、軍事安全保障に関わる部分を指している。中国全体が対外開放に邁進し、対外関係事務全体が増加している中で、軍事外交事務もまた増加する趨勢にある。第3節から第5節で明らかにしたように、中国の軍事外交とは、軍事安全保障や地政学的な利害や計算に基づく外交であり、国際環境の改善を通じて軍事力近代化に奉仕する外交であり、そこではかつてのような社会主義国や発展途上国に無償軍事援助を行っていた時期のようなイデオロギー外交としての特徴はほとんど見られなくなったといつてよい。

第2点は、中国の軍事外交の目標や手段が、現実主義の観点から見てオーソドックスなものであるという点である。第4節で見たように、中国の軍事外交の機能は良好な安全保障環境の維持、軍事力近代化、他国への影響力の扶植といった国益に奉仕することである。中国は限られた資源をこうした自国の国益を極大化するために有効に利用しようとしており、中国は軍事外交に国家の資源を重点配分している。第3節で見たように、20世紀末からの数年間に、中国は軍事外交を驚異的な速度で量的に拡大させ、質的に向上させており、解放軍の交流に投入する資源は激増している。

第3点は、軍事外交における中国の地政戦略が、基本的には統一戦線工作の考え方を発展させたものであることである。第5節で見たように、中国の外交行動から判断して、中国は軍事力近代化に貢献するロシア、軍事援助や基地建設などで関係を深めている周辺諸国、抱き込みの対象であるARFやフランス、牽制相手としての日本、インド、そして衝突回避・軍事力近代化促進を必要とする米国というように、交流相手国を自国にとってどのような位置づけにあるかを明確に切り分けている。いうならば、中国はロシアと米国を両

(148) Pollpeter, op. cit., pp.55-57.

翼において、中間勢力を抱き込んだり、米国に接近しないよう牽制を図ったりしている。

第4は、中国が多国間軍事交流への取り組みを強化していることである。米国や日本が多国間主義への情熱を失い始めた一方で、中国はARFやSCOを重視する軍事外交戦略を実施しており、多国間主義に利益を見いだすようになった。米国のモンレー国際関係研究所(Monterey Institute of International Studies)の袁勁東研究員は、中国の多国間主義と地域主義に関する態度を「一国主義的に思考し、二国間主義的に問題を追及し、多国間主義的に振る舞う」と表現している⁽¹⁴⁹⁾。中国の軍事外交は、パワーポリティクスを信奉する現実主義者が理想主義的に振る舞うことに利益を見いだす事例である可能性が高い。

第5は、中国の軍事外交が強い戦略性を帯びていることである。欧州を代表する日中安全保障関係の専門家であるラインハルト・ドリフテは、中国では、オープンな民主的政治システムではあり得ないような、外交政策を担う小規模な一貫性ある政治的リーダーシップが存在し、わずかな戦術的優位や策略を最適に利用することが可能であると指摘している⁽¹⁵⁰⁾。フィリピンがイラクから撤兵した直後に中比軍事協力が進展した事例一つとってみても、軍事外交における中国の戦略性・機動性が顕著であることは特徴的である。中国の伝統的な対外戦略をベースとした軍事外交は、漫然と行われているのではなく、高い戦略性をもって行われているのである⁽¹⁵¹⁾。

本稿では、類型化のアプローチを使うことで、中国の軍事外交戦略を明らかにしようとした。類型化することで、中国がどの国に対してどのタイプの軍事外交を行っているのかという戦略的意図をより理解しやすくなる。ただし、ここで気をつけなければならないのは、中国がどの国を軍事外交対象国の類型に入れるかが、必ずしも固定されているのではないということである。ある一国が2つの類型にまたがっていることはもちろんのこと、ある類型から別な類型へと、対象国の変化により中国は軍事外交のタイプを積極的に転換しようとしている。たとえば、フランスは抱き込み型から戦略的パートナーシップ型へと、インドは牽制型から抱き込み型へと、キルギスは抱き込み型から戦略配置型へと「格上げ」させつつある。他方日本への扱いも同様である。もしも日米同盟が再強化され、東シナ海

(149) Jing-Dong Yuan, "Culture Matters: Chinese Approaches to Arms Control and Disarmament," *Contemporary Security Policy*, Vol.19, Pt.1, April 1999, p.97.

(150) Reinhard Drifte, *Japan's Security Relations with China since 1989: From Balancing to Bandwagoning?*, London and New York: Routledge Curzon, 2003, p.7. 邦訳はラインハルト・ドリフテ著、坂井定雄訳『冷戦後の日中安全保障——関与政策のダイナミクス』ミネルヴァ書房、2004年、11ページ。

(151) 他方で発展途上国である中国においては、外国出張が幹部にとっての「特権」であるということもまた事実であることにも留意しなければならない。このことは、これまで軍事交流が少なかった他の多くの発展途上国となら変わることはない。ただし、解放軍内部でどのような戦略的な考慮、または幹部の個人的打算が働いて外国訪問が決定されるのかは全く不明であり、今後も長く明らかにされることはないであろう。

や台湾海峡で日中衝突の危険が高まるという判断を中国が下したならば、対日軍事外交も衝突回避型に近い内容に変化するであろうし、逆に日米が離れるきっかけがつかめれば、抱き込み型へと変化するはずである。中国は自国との関係において、対立や緊張が目立つ対象国をより近い関係に「格上げ」するよう多大な努力を払っており、「格上げ」された国の増加は、中国の軍事外交が、徐々に成果を上げつつあることの証である。中国の軍事外交が成果を上げ、安定した安全保障環境が整備されれば、中国は経済発展と軍事力近代化に力を注ぐことができ、そのことがさらに豊富な軍事外交の資源を生むことになる。中国は、軍事外交戦略の推進により、こうした良循環を生み出しつつあるということができる。ただし、中国はこのドラスティックな政策転換を政治体制改革なしで、すなわち共産党の一党独裁を維持したままで、極めて短期間のうちに実行した。中国外交が本質的な変化を見せ始めているのか、あくまでも現実主義者が理想主義的に振る舞う戦術的な変化に過ぎないのか、今後も観察を続ける必要がある。

(まつだやすひろ 研究部第6研究室主任研究官)

